

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月29日
【事業年度】 第1期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】 プリヴェ ファンド グループ株式会社
(旧会社名 イー・レヴォリューション株式会社)
【英訳名】 Privée Fund Group Co., Ltd.
(旧英訳名 e-Revolution Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】 代表取締役(CEO) 松村 謙三
【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
(注)平成21年9月から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】 (03)5521-1151
【事務連絡者氏名】 取締役 辻 一馬
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】 (03)5521-1151
【事務連絡者氏名】 取締役 辻 一馬
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第1期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	5,139,656	4,711,608	15,470,960
経常損失() (千円)	-	-	1,021,263	1,006,507	2,055,396
当期純損失() (千円)	-	-	929,205	1,380,058	2,685,638
純資産額 (千円)	-	1,213,108	638,540	229,791	9,974,701
総資産額 (千円)	-	3,473,787	3,108,821	2,202,875	15,678,694
1株当たり純資産額 (円)	-	139.45	50.1	8.10	27.69
1株当たり当期純損失金額() (円)	-	-	101.22	77.02	7.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	34.9	17.3	10.4	61.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	911,949	728,915	1,527,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	186,841	67,856	241,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	812,010	1,460,946	451,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	147,580	618,908	4,207,952
従業員数 (名)	-	118	102	89	750
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[9]	[4]	[51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 第43期は連結子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 第44期は期末日が連結子会社の支配獲得日となり、貸借対照表のみを連結しているため連結損益計算書に関連する各指標は記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期および第46期は、1株当たり当期純損失金額を計上することとなったため、また、第1期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 第45期以降の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が発生したため記載しておりません。

7 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 親会社であった(旧)プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社(以下「旧プリヴェ」という。)は、平成20年4月1日付で、子会社であった(旧)イー・レヴォリユーション株式会社(以下「旧イーレヴォ」という。)を合併存続会社とする合併を行ない、会社名をプリヴェ ファンド グループ株式会社に変更いたしました。当連結会計年度(第1期)以降、「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。他方、前連結会計年度(第46期)以前については、合併存続会社である旧イーレヴォの数値を記載しております。このため、前連結会計年度(第46期)以前の数値と当連結会計年度の数値に連続性はありませぬ。

なお、前連結会計年度以前における旧プリヴェの「主要な連結経営指標等」は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第2期 平成17年3月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月
連結経営指標等				
売上高 (千円)	77,140,889	72,547,645	37,892,409	13,566,310
経常利益又は経常損失() (千円)	6,198,031	8,386,978	2,686,090	22,456,666
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,845,041	2,289,799	2,466,563	23,030,056
純資産額 (千円)	6,016,524	38,769,132	36,097,013	12,655,728
総資産額 (千円)	84,229,577	136,392,788	97,270,326	25,893,468
1株当たり純資産額 (円)	16.14	79.87	73.79	25.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	7.98	4.70	5.10	47.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.31	4.24		
自己資本比率 (%)	7.1	28.4	36.7	47.0
自己資本利益率 (%)	80.3	10.2	6.6	96.2
株価収益率 (倍)	53.3	53.6	23.7	0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,533,690	36,264,238	13,420,288	2,694,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,219,551	3,681,906	801,097	756,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,675,004	16,883,844	1,935,137	7,603,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	39,288,531	23,599,360	9,047,536	3,381,261
従業員数 (名)	1,772	1,477	667	788
[外、平均臨時雇用者数]	[182]	[218]	[160]	[57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 平成16年5月21日をもって1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

なお、第2期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

4 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第4期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第1期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高又は営業収益 (千円)	3,632,230	4,014,409	2,966,008	2,813,927	577,101
経常利益又は経常損失() (千円)	45,409	182,646	669,156	773,344	2,205,553
当期純利益又は当期純損失() (千円)	46,173	552,202	769,452	1,520,411	3,091,070
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	676,000	952,480	1,089,137	1,636,065	1,636,065
発行済株式総数 (千株)	6,800	9,104	11,134	28,770	365,119
純資産額 (千円)	1,104,169	1,106,750	591,584	142,833	7,299,876
総資産額 (千円)	2,189,031	2,497,545	2,139,611	1,836,516	10,292,608
1株当たり純資産額 (円)	172.40	127.22	55.08	5.04	21.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	7.14	81.75	83.82	84.86	8.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	44.3	27.6	7.8	70.9
自己資本利益率 (%)	4.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	27.87	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,289	231,220	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,648	340,701	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,149	748,148	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	98,738	274,965	-	-	-
従業員数 (名)	64	81	65	69	20
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[-]	[-]	[3]	[3]

(注) 1 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期以降は連結財務諸表を作成しているため、第43期および第44期は関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期、第45期および第46期は、1株当たり当期純損失金額を計上することとなったため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第1期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第44期以降の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が発生したため記載しておりません。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、第45期以降連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

親会社であった旧プリヴェは、平成20年4月1日付で、子会社であった旧イーレヴォを合併存続会社とする合併を行ない、会社名をプリヴェ ファンド グループ株式会社に変更いたしました。以下、旧イーレヴォおよび合併後の当社の「沿革」であります。

(1) 旧イーレヴォの「沿革」

年月	沿革
昭和37年8月	弱電機器用の銘板、特殊ネームプレートの加工・販売を目的として東京都港区芝新橋5丁目30番地に和功産業株式会社を設立
昭和49年4月	当社主力商品のカーウィンドーフィルムを発売
昭和61年12月	東京都港区西新橋に東京営業所（現東京支店）を、大阪府吹田市広芝町に大阪営業所（現大阪支店）を設置
平成6年5月	大阪営業所（現大阪支店）を大阪府豊中市服部元町に移転
平成8年9月	本社、東京支店を東京都港区虎ノ門3丁目8番21号に移転
平成8年10月	商号を株式会社ワコーに変更
平成11年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成11年9月	自動車用オーディオ機器の開発・販売を目的として株式会社ワコークリエイトを設立
平成12年4月	自動二輪用品（主としてアパレル用品）企画、販売分野での当社事業確立のため、有限会社フォルザインターナショナルの株式を取得
平成15年10月	株式会社ワコークリエイトと有限会社フォルザインターナショナルは同年6月に解散し、同年10月に清算終了
平成15年11月	株式会社タカラトミーと資本提携基本合意書を締結
平成16年3月	本社・東京支店事務所を東京都千代田区神田岩本町2番地に移転 株式会社ドリームズ カム ツールよりD5事業部門（自動車用品販売部門）を営業譲受 株式会社タカラトミーを引受先とする第三者割当による新株式を発行 当社の株式を株式会社タカラトミーが取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年2月	株式会社イー・ジー（現・連結子会社）、プラマイゼロ株式会社、タカラインデックスe Rラボ株式会社の株式を取得
平成18年4月	商号をイー・レヴォリユーション株式会社に変更
平成19年3月	大阪支店を大阪府箕面市船場西に移転
平成19年7月	プラマイゼロ株式会社は同社の第三者割当による新株式の発行により、当社の連結子会社から除外
平成19年11月	旧プリヴェによる当社株式の公開買付および旧プリヴェを引受先とする第三者割当による新株式を発行
平成20年1月	旧プリヴェとの間で合併契約書を締結

(2) 合併後の当社の「沿革」

年月	沿革
平成20年4月	旧イーレヴォは同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、旧イーレヴォを合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とする合併を行ない、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に変更

なお、前連結会計年度以前における旧プリヴェの「沿革」は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成15年 8月	国内外の会社の株式または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理を目的として株式移転により神田通信工業株式会社(現・連結子会社)の完全親会社(持株会社)として設立 同月29日をもって、東京証券取引所(市場第二部)に上場
平成15年10月	企業再生関連投資事業を行なうため、プリヴェ企業投資株式会社を設立
平成16年 3月	自動車販売関連事業を行なうため、P Z モーターズ株式会社およびP Z 16号投資事業組合を設立
平成16年 4月	静岡日産自動車株式会社の株式を取得
平成16年 7月	自動車販売関連事業の拡充を図るため、プリヴェモーターズ2株式会社を設立
平成16年 9月	ロジスティクス事業に進出するため、プリヴェ運輸株式会社を設立し株式会社東武運輸栃木および株式会社東武運輸新潟の株式を取得
平成16年12月	三河日産自動車株式会社の全株式を保有するP Z 5号投資事業組合持分を取得
平成17年 5月	株式会社東武運輸栃木と株式会社東武運輸新潟は合併し、社名を東武運輸プリヴェ株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成17年 8月	ファンド事業を行なうため、投資顧問業の登録を行なっているプリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年 9月	ファンド事業として未上場株式投資を行なうため、プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合を設立
平成17年12月	ファンド事業として上場株式投資を行なうため、有限会社プリヴェ投資組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を設立
平成18年 3月	神田通信工業株式会社(現・連結子会社)のネットワーク事業部門を譲渡
平成18年 6月	プリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)は有限会社プリヴェ投資組合を吸収合併
平成18年 7月	自動車販売関連事業(静岡日産自動車株式会社、三河日産自動車株式会社等)の事業再生に目途をつけることができたため、同事業を売却
平成18年10月	商号をプリヴェチューリッヒ企業再生グループ株式会社からプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社へ変更
平成18年12月	ファンド事業において、欧米の機関投資家向けのケイマン籍ファンドを設定 プリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)はプリヴェ企業投資株式会社およびプリヴェモーターズ2株式会社を吸収合併 プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を解散
平成19年11月	カー用品・雑貨等事業を行なうため、旧イーレヴォの株式を取得
平成20年 1月	旧イーレヴォとの間で合併契約書を締結
平成20年 3月	東京証券取引所(市場第二部)上場廃止

3【事業の内容】

当社は持株会社であり、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案・決定、各事業子会社における事業活動の管理、コーポレート・ガバナンスの強化および充実を強力に推進し、当社グループの企業価値向上を目指しております。

当社グループは当社および子会社6社で構成されており、主に(1)ファンド事業、(2)上場株式等投資事業、(3)企業再生関連投資事業を営んでおります。企業再生関連投資事業の投資対象会社においては、ロジスティクス事業、カー用品・雑貨等事業および産業機器関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社2社は、持株会社としての業務を営んでおります。

当社グループにおける各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) ファンド事業

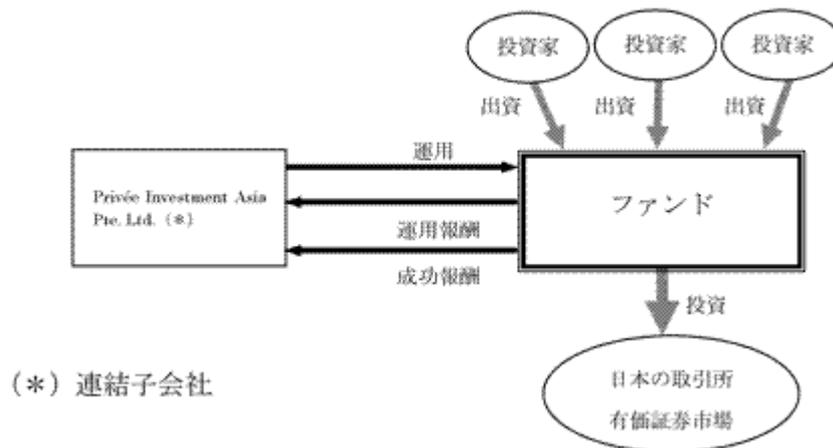
ファンド事業とは、主に海外の機関投資家から集めた資金を取引所有価証券市場において運用し、運用報酬および成功報酬を受取る事業であり、Privée Investment Asia Pte. Ltd. において行なっております。

当事業においては、株式取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行ない、企業価値を向上させることで、高い投資収益を獲得することとしております。この結果、ファンドは投資家へ利益を還元するとともに、当社グループは運用報酬に加え、成功報酬を得ることになります。

当事業では、これまで当社グループが企業再生関連投資事業および上場株式等投資事業において培ったノウハウや社内専門部隊の豊富な経験等を生かし、上場株式への投資を行なってまいりました。昨年来の世界的な金融不安によりデレバレッジの流れが加速している環境下、当社グループはこれまで自己資金で運用していたファンドを、平成21年1月、一旦清算いたしました。現在新たなスタートに向け、ファンドの設立準備を行なっております。

今後、ファンドを再スタートさせる際にはPrivée Investment Asia Pte. Ltd. が有価証券に関する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断）および有価証券売買の発注などの業務を行なう予定であります。

今後、ファンドを再スタートさせる際の関係を図示すると、概ね次のとおりであります。



(2) 上場株式等投資事業

上場株式等投資事業とは、主に上場株式および未上場株式への投資を行なう事業であります。

上場株式への投資については、日本の取引所有価証券市場に上場する銘柄へ投資しております。当社グループにおける上場株式投資の特徴は、同業他社・市場に対し株価が割安に放置されている上場会社を発掘し、投資を行なうこととあります。これらの銘柄発掘および投資等は、金融市場での豊富な経験を有する専門部隊により行なわれております。

(3) 企業再生関連投資事業

企業再生関連投資事業とは、大手上場企業におけるノンコア子会社、経営資源が効率的に活用されていない会社、事業不振・過剰債務等により低採算に悩む会社などに対して、買収等により当該会社の経営権を取得し、経営に直接参画することにより、経営・事業の改善を果たし、当該会社の企業価値の向上を図る事業であります。

当社グループは、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など、経験とノウハウが豊富なプロフェッショナルを有しており、これらがその専門性を生かして、投資案件の開拓、投資候補案件の評価、買収等におけるスキームの策定・交渉、対象会社における経営・財務等の戦略の立案、対象会社の経営管理体制の整備など、経営・事業の改善を行なっております。

経営権を取得した会社に対しては、対象事業のビジネスモデルの見直し・改善、経営資源の効率化、組織の見直し、中核事業から新規事業への展開、コーポレート・ガバナンスの強化等さまざまな施策を推進し、企業価値向上を目指します。

企業再生関連投資事業において経営権を取得した会社は、当社の連結子会社となります。このため、上記経営指導の結果、対象会社の業績が向上した場合には、当社グループの連結業績向上に寄与し、当社グループの企業価値向上に繋がります。

また、業績改善に目途がついた会社については、株式公開または株式売却による投資回収も検討いたします。この場合には、当該会社の株式上場益または株式売却益も当社グループの連結業績に寄与することになります。

現在、企業再生関連投資事業の投資対象会社として当社の連結子会社となっているのは、東武運輸ブリヴェ株式会社、株式会社ワコー、株式会社エー・ジーおよび神田通信工業株式会社であります。各社の事業内容は、以下のとおりであります。

(ロジスティクス事業：東武運輸ブリヴェ株)

ロジスティクス事業とは、貨物自動車による貨物の輸送、倉庫での保管、貨物の包装・梱包・仕分け発送、その他物流管理等の総合物流サービスを行なう事業であり、主に新潟県および栃木県を基盤として、両区域内および両区域と首都圏間において事業を展開しております。当事業は東武運輸ブリヴェ株式会社において行なっており、当連結会計年度末現在、事業拠点が16箇所、貨物自動車が414台あり、従業員が556名おります。

東武運輸ブリヴェ株式会社は、新潟県および栃木県において長年にわたり地域に密着した営業を展開しているため、堅固な顧客基盤が構築され、さらに、当社グループが東武鉄道株式会社グループから経営権を取得した後も「東武」の名称を継続して使用できることが、顧客からの高い信頼を維持し、安定的な取引および新規顧客開拓を行なう上で有用となっております。

(カー用品・雑貨等事業：株ワコーおよび株エー・ジー)

カー用品・雑貨等事業とは、主にカー用品および雑貨等の開発、製造、販売を行なう事業であります。当事業は、株式会社ワコー（注）および株式会社エー・ジーにおいて行なっており、当連結会計年度末現在、事業拠点が7箇所あり、従業員が72名おります。

主な製品の内容は、次のとおりであります。

カー用品

主な製品は、自動車用ウィンドーフィルム、カーテン、インテリアライト、灰皿等のカー用品であります。これらは、一般消費者向けの製品であり、主に大手カー用品店、ホームセンターへ販売しております。

雑貨等

主な製品は、ヒーリーズ、キックボード等のアウトドア用品と高齢者向双眼拡大鏡「ペアルーベ」および洗剤不要スポンジ・タオル類「ツヤコシリーズ」「つやこシリーズ」であります。アウトドア用品は主に大手玩具店、スポーツ用品店・量販店、高齢者向双眼拡大鏡「ペアルーベ」はテレビショッピングを中心とした通販、洗剤不要スポンジ・タオル類「ツヤコシリーズ」「つやこシリーズ」は生活協同組合や百貨店・専門店中心に販売しております。

(注) カー用品・雑貨等事業を営んでいた旧イーレヴォは、旧ブリヴェとの平成20年4月1日付の合併に先立ち、同日付で全事業を会社分割により新設子会社であるイー・レヴォリユーション株式会社に承継させました。その後、同新設子会社は平成20年6月16日付で、会社名を株式会社ワコーに変更いたしました。

(産業機器関連事業：神田通信工業株)

産業機器関連事業とは、主に医療機器関連製品および特殊機器関連製品の開発、製造、販売を行なう事業であります。当事業は神田通信工業株式会社において行なっており、当連結会計年度末現在、事業拠点（工場含む）が3箇所あり、従業員が101名おります。

主な製品の内容は、次のとおりであります。

医療機器関連製品

(イ) 超音波診断装置

大手医療機器メーカー向けのOEM（相手先ブランドで販売される製品を製造すること）事業であり、超音波の反射の強弱を電気信号に変換して鮮明な画像を作る装置であります。主に循環器、腹部、産科領域の診断などに幅広く使用されております。

(ロ) 検体検査装置

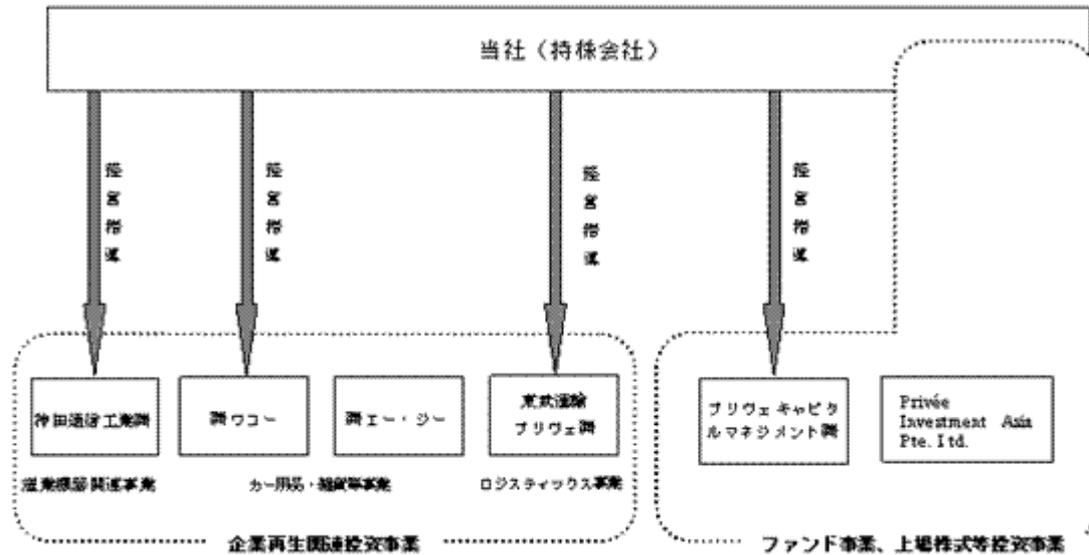
分析装置において抗原抗体反応（免疫反応）を調べることにより感染症の診断や自己免疫疾患などの診断を行なう装置であります。主に肝臓ガン、間質性肺炎、リュウマチの診断に使用されております。

特殊機器関連製品

主に防衛省（陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊）向けの各種無線機用音響機器（ヘッドセット、ハンドセット、航空ヘルメット用送話器、受話器等）であります。これらの製品には堅牢性と正確性が要求されます。このため、製品の開発、製造には長年のノウハウが必要とされることから、競合するメーカーが極めて少ない状況にあります。

[事業系統図]

当社と主な子会社との事業上の関係を図示すると、概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Privée Investment Asia Pte. Ltd.(注)1	シンガポール	2,559千シンガポールドル	ファンド事業	100		取締役の兼任 資金の貸付
東武運輸プリヴェ(株)(注)6	栃木県宇都宮市	45,000千円	ロジスティクス事業	84.0		取締役・監査役の兼任 資金の借入
(株)ワコー(注)4	東京都台東区	100,000千円	カー用品・雑貨等事業	100		取締役の兼任 監査役の派遣 資金の貸付
(株)エー・ジー(注)5	東京都中央区	90,000千円	カー用品・雑貨等事業	100		監査役の派遣
神田通信工業(株)(注)1,6	東京都千代田区	2,502,750千円	産業機器関連事業	100		取締役の派遣 監査役の兼任 業務受託 資金の貸借
プリヴェキャピタルマネジメント(株)(注)1,3	東京都千代田区	105,000千円	上場株式等投資事業	100		取締役・監査役の兼任 資金の貸付
(その他の関係会社) KENZOインベストメント(株)	東京都港区	100,000千円	持株会社		32.3 (15.4)	
KENZOアセットマネジメント(株)	東京都港区	175,000千円	持株会社		15.4	

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合および被所有割合の()内は、間接所有割合および間接被所有割合で内数であります。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年3月末時点で16,343,850千円となっております。

4 (株)ワコーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,810,724千円
	(2) 経常利益	37,802千円
	(3) 当期純利益	19,002千円
	(4) 純資産額	194,513千円
	(5) 総資産額	983,559千円

5 (株)エー・ジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,930,756千円
	(2) 経常利益	163,866千円
	(3) 当期純利益	162,898千円
	(4) 純資産額	444,878千円
	(5) 総資産額	621,649千円

6 東武運輸プリヴェ(株)および神田通信工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
上場株式等投資事業	3 [-]
ロジスティックス事業	556 [46]
カー用品・雑貨等事業	72 [-]
産業機器関連事業	101 [2]
全社(共通)	18 [3]
合計	750 [51]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 外数で記載しております。

- 2 1 「主要な経営指標等の推移」(1)「連結経営指標等」(注) 8に記載のとおり、親会社であった旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。企業集団の実態に即して、旧プリヴェの前連結会計年度末の状況と比較した結果、従業員数の著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 [3]	37.8	2.8	10,798,003

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員を [] 外数で記載しております。

- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 旧プリヴェとの合併に伴い、旧イーレヴォの全事業を会社分割により完全子会社に移転した事により、従業員数が49人減少しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありませんが労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

第1「企業の概況」1「主要な経営指標等の推移」(1)「連結経営指標等」(注)8に記載のとおり、親会社であった旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。企業集団の実態に即して、1「業績等の概要」については、旧プリヴェの前連結会計年度の状況と比較して記載しております。

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブ・プライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱により世界経済が減速し急激な円高が進行する中、企業収益の悪化と個人消費の低迷から抜け出すことは出来ず、景気後退が鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業および上場株式等投資事業に積極的に取り組んでまいりました。また、企業再生関連投資事業においては、投資対象会社である各事業子会社に対して、事業面における経営指導のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度第3四半期よりカー用品・雑貨等事業が加わったことによる当該事業に係る売上高の増加14億76百万円などにより154億70百万円（前連結会計年度135億66百万円）となりました。

また、商品有価証券売却損等を主な内容とする売上原価（前連結会計年度179億76百万円）の計上がなくなったことなどにより営業利益は20億64百万円（前連結会計年度221億77百万円）、経常利益は20億55百万円（前連結会計年度224億56百万円）となり、当期純利益は、本社集約関連費用2億75百万円および減損損失2億77百万円を特別損失に計上したことなどにより26億85百万円（前連結会計年度230億30百万円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、世界的な金融・信用不安が企業の雇用・生産調整に発展する様相を示し始め、企業業績も悪化の一途を辿り、政策実行の遅れから日本の市場に対する失望感が増幅され、東京株式市場は26年ぶりの安値を記録するなど低迷が続けましたが、当社グループの投資先企業の株価は比較的堅調に推移したことから、保有する商品有価証券の売却を進め、運用益等を計上し、売上高は2億57百万円（前連結会計年度0百万円）、営業利益は42百万円（前連結会計年度186億48百万円）となりました。ファンド事業におきましては、世界的な信用不安によりデレバレッジの流れが加速する中、米国で巨額詐欺疑惑事件等が起こり、資産の流出が継続するという背景から当社グループの運用するファンドに依然外部資金は入らず、平成21年1月、一旦、当該ファンドを清算し、新たなスタートに備えることと致しました。清算までの期間の自己資金での運用損益は上場株式等投資事業に含めております。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、物流業界における在庫貨物の圧縮など貨物需要の低迷が続いておりますが、営業努力による既存荷主等との取引増加や新規荷主の獲得などにより、売上高は86億97百万円（前連結会計年度83億1百万円）、コスト削減等の経営効率化を図ったものの、第2四半期連結累計期間における原油高に伴う燃料価格上昇の影響や荷主からの物流コスト低減要請を迫られたことなどにより、営業利益は40百万円（前連結会計年度66百万円）となりました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、当該事業の一部譲渡やアフターマーケットの縮小が続く厳しい状況にありますが、主力製品の売上が好調であったことなどにより、売上高は37億18百万円（前連結会計年度22億41百万円）、経費削減や徹底した原価管理を行なったことなどにより、営業利益は1億90百万円（前連結会計年度7億36百万円）となりました。なお、当該事業は前連結会計年度第3四半期から当社グループの事業に加わっているため、前連結会計年度の損益は6ヶ月分のみとなっております。また、当該事業を主な事業セグメントとしていた旧イーレヴォの前連結会計年度の連結業績は売上高は47億11百万円、営業利益は9億32百万円でありました。

産業機器関連事業におきましては、医療業界における医療機器の需要縮小が続く厳しい状況にありますが、新規取引先の開拓に注力するなど積極的な営業活動により超音波診断装置などの売上を確保したことなどにより、売上高は27億96百万円（前連結会計年度30億22百万円）、新機種に係る研究開発費の増加などにより、営業利益は30百万円（前連結会計年度1億73百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度に比べ8億26百万円増加し、42億7百万円となりました。主な要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失25億57百万円の計上および受入担保金の減少64億93百万円がありました。上場株式等投資事業における商品有価証券の減少100億59百万円等により、15億27百万円の資金増（前連結会計年度は26億94百万円の資金増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、差入保証金の回収による収入5億27百万円があったものの、有形固定資産取得による支出7億47百万円等により、2億41百万円の資金減（前連結会計年度は7億56百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入5億円があったものの、社債の償還による支出10億円等により、4億51百万円の資金減（前連結会計年度は76億3百万円の資金減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

第1「企業の概況」1「主要な経営指標等の推移」（1）「連結経営指標等」（注）8に記載のとおり、親会社であった旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。企業集団の実態に即して、2「生産、受注及び販売の状況」については、旧プリヴェの前連結会計年度の状況と比較して記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カー用品・雑貨等事業	1,968,771	154.6
産業機器関連事業	3,041,896	102.4
合計	5,010,668	118.1

（注）1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「カー用品・雑貨等事業」のセグメントは、平成19年11月に旧イーレヴォを子会社化した際に新設したため、前連結会計年度の実績は下期分のみであります。当連結会計年度においては、旧イーレヴォのe-LIFE事業部の事業譲渡およびタカラインデックスeRラボ㈱の売却を行なったため、譲渡・売却時以降の実績は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カー用品・雑貨等事業	1,537,027	206.8
合計	1,537,027	206.8

（注）1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「カー用品・雑貨等事業」のセグメントは、平成19年11月に旧イーレヴォを子会社化した際に新設したため、前連結会計年度の商品仕入実績は下期分のみであります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業機器関連事業	3,572,772	109.0	1,315,663	243.9
合計	3,572,772	109.0	1,315,663	243.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
上場株式等投資事業	257,814	1,425,808.9
ロジスティックス事業	8,697,667	104.8
カー用品・雑貨等事業	3,718,832	165.9
産業機器関連事業	2,796,646	92.5
合計	15,470,960	114.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社JSP	1,513,994	11.2	1,978,078	12.8
株式会社日立メディコ	1,574,295	11.6	1,568,970	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後、ファンド事業およびプライベート・エクイティ事業等について積極的に取り組み、一層の収益拡大および企業価値の向上を目指してまいります。対処すべき重点的な課題は、以下のとおりであります。

(1) ファンド事業

今後は欧米・中東を中心とした機関投資家向けのファンドを設定し、日本の取引所有価証券市場において上場株式または未上場株式を取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行ない、企業価値を向上させることで、高い投資収益の実現を図ることを目指しております。合わせて、同ファンド以外に日本株のロング・ショートファンド等を含めたバリュー株の商品の品揃えを充実させることによってファンド事業の拡大を図ってまいります。

当事業を当社グループの安定収益の柱とするため、運用パフォーマンスの一層の向上を図り、投資家からの資金募集に積極的に取り組んでいく必要があります。

なお、これらのファンドの運用により、運用報酬および成功報酬が当社グループの収益となります。

(2) プライベート・エクイティ事業

当社グループはこれまで、企業再生関連投資事業において、非常に高い投資収益を達成してまいりました。今後は、企業再生関連投資事業を通じて社内に蓄積された人材、ノウハウなどの経営資源を活用し、企業再生関連投資事業およびプライベート・エクイティ事業に積極的に取り組んでまいります。

(3) 上場株式等投資事業

今後も引き続き、上場株式等への投資を行なってまいります。当社グループの専門部隊が、隠れた優良資産をもつ会社、将来的に明るい展望をもつ会社等を調査・発掘し、投資いたします。

(4) 優秀な人材の確保

上記に掲げる各事業の成功確度を上げるために、当社グループでは、ファンドマネージャー、アナリスト、バンカー、公認会計士、弁護士等の優秀な専門スタッフを擁します。これらの専門スタッフは、質の高い投資判断に至るための調査の実施、的確な投資判断、株主権行使、その他企業価値向上プログラムの策定を行なうなど「企業価値向上部隊」として、当社グループの収益獲得に大きく貢献いたします。今後も引き続き優秀な人材確保を積極的に行なってまいります。

(5) 最適な資金調達

機動的かつフレキシブルな資金調達実現のため、上記の専門スタッフが中心となって、市場環境を踏まえ、銀行借入、証券会社からの調達、株式市場からの調達などあらゆる資金調達手法の中から最適な方法を選択してまいります。

(6) ジャスダック証券取引所における猶予期間審査について

当社と旧プリヴェは、当社を合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とし、平成20年4月1日を効力発生日として合併するとともに、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に変更いたしました。

この結果、当社は、合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄（以下、「猶予期間入り銘柄」という。）の指定を受けております。猶予期間は、平成20年4月1日から平成24年3月31日までであります。

当社は、速やかに新規上場審査基準に準じた審査の申請を行なう予定であり、早期に猶予期間入り銘柄から解除されるよう対処する所存ですが、猶予期間が終了した時点において新規上場審査基準に準じた審査が終了していない場合には、その翌日から当社株式はジャスダック証券取引所において監理銘柄に指定されることとなります。

なお、猶予期間中でも当社株式の売買は通常どおり可能であり、企業活動にも何ら支障はございません。

強いネットワークを持つ経験豊かな経営陣と強固な専門部隊が行なう「精度の高い投資」、「企業価値向上策の実行」、「フレキシブルな資金調達」は、当社グループの差別化要因となっていると考えております。これらを十分に活かし、今後も当社グループの企業価値を高めるべく最大限の努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ファンド事業

競合

当事業においては、金融機関系、事業会社系、外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行なっていかなければ将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資コスト等）が低下し、当社グループの財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

ファンド資金

ファンド資金の募集において、投資家から資金を集めることができない場合には、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、運用報酬の確保が困難となり、当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

運用実績

政治・経済情勢や株式市況など外部環境の変化、投資対象会社の業績悪化などにより、ファンドが保有する株式の株価が下落し、ファンドの運用実績が悪化した場合には、運用資産残高が減少し、ファンド運用会社としての当社グループの評価が下がる可能性があります。このような場合には、ファンドの投資家から契約の全部または一部解約が生じ、また、新規契約の獲得も困難になるなど、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

日本株への集中

当社グループが運用するファンドの投資対象は日本株に集中しているため、運用資産残高や運用実績等は、日本株式市場に影響をおよぼす事象や日本株に対する投資家の資産配分政策に大きく影響を受けます。

法的規制

当事業は、日本、シンガポール等において行なっているため、これらの地域における商法、税法、証券取引・外国為替管理等に関する法的規制により影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります。このような場合には、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

法令違反等

当事業を行なうにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

人材の確保

当事業の成功には、有能なファンドマネージャーやアナリスト等の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、有能な人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような有能な人材の流出により、営業力および運用能力の低下を招く可能性があります。

(2) 上場株式等投資事業

経済情勢等

当事業においては主に上場株式への投資を行なっておりますが、政治・経済情勢や株式市況など外部環境の変化により、保有する上場株式の株価が下落し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

投資対象会社の業績

投資対象会社の分析は慎重に行なっておりますが、投資対象会社における外部経営環境の変化、不祥事、法令違反などにより、投資対象会社の業績が悪化し、株価に影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

マーケットインパクト

投資対象銘柄について、発行済株式総数に占める当社グループの投資規模が大きい場合や当該銘柄の流動性が低下した場合には、株式取得時における単価上昇、または、株式売却時における単価下落により、当初見込んだ利益を獲得できない可能性があります。

リスクヘッジ

保有する上場株式の株価変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を用いてヘッジを行なう場合がありますが、市場の変動が大きくなった場合は、ヘッジ取引によってカバーしきれない部分について損失が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

レバレッジ

当事業における資金は、自己資金のほか株券貸借取引等により賄う事もありますが、保有する上場株式の株価が下落した場合には、当社グループのキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

商品有価証券

当事業において保有する商品有価証券は、期末時に時価評価し、評価差額が当期の損益として計上されますが、投資資金の回収は翌期以降となるため、損益計上とキャッシュ・フローのタイミングがずれることとなります。

法令違反等

当事業を行なうにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 企業再生関連投資事業

企業再生の効果

当事業においては、経営権取得後の投資対象会社が当社の連結子会社となるため、投資対象会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が当社グループの連結財務諸表に反映されます。投資対象会社に対しては、経営改善の支援と経営状態の継続的な管理を行いますが、改善が見込どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

投資対象会社の業績

投資対象会社における外部経営環境の変化、不祥事、法令違反、重大事故、災害発生などにより、投資対象会社の業績が悪化する可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があるほか、投下資金の回収が困難となる可能性があります。

投資対象会社における瑕疵

投資時点においては発見し得なかった投資対象会社における簿外債務、法令違反、環境汚染などの瑕疵が顕在化し、これにより当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

のれん

投資対象会社を連結子会社として連結すると、当社グループの連結貸借対照表に「のれん」が計上される場合があります。当社グループはこれを20年以内で均等償却しておりますが、投資対象会社の業績動向によっては「のれん」の減損処理が必要となり、減損損失が計上され、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

投下資本の回収

投資対象会社の経営・事業改善には相当の時間を要する場合がありますため、投下資本の回収が中長期にわたり、当社グループの財政状態およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

イクジット

経営・事業改善に目途がついた会社については、株式公開または株式売却も検討しますが、その時点の市場環境等により、見込どおり株式公開または株式売却が行なえない可能性や、希望する価額で株式公開または株式売却ができない可能性があります。

人材の確保

当事業の成功には、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など当事業に精通した人材の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、これらの人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような人材の流出により、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、企業再生関連投資事業の投資対象会社における事業等のリスクは、次のとおりであります。

(ロジスティクス事業)

競合

当事業は競合する同業者が多く、世界的不況による荷物量の減少で厳しい競争に晒されております。競合の激化によって、値引き競争や顧客の奪い合いにより収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

原油価格

原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、運送コストが増加しますが、これを荷主企業に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

交通事故

貨物自動車の乗務員に対しては、日常的に安全運転の徹底および過労運転の防止を行なっておりますが、交通事故が発生した場合には、損害賠償等により当事業の経営成績が影響を受けるほか、当社グループの社会的信用が低下し、当事業の継続に支障をきたす可能性があります。

クレーム

貨物自動車の乗務員に対しては、貨物の輸送にあたり質の高いサービスの提供を指導しておりますが、クレームが発生した場合には、クレーム処理費用の発生および信用の低下を招き、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

災害等

当事業の顧客および物流拠点は主に栃木県および新潟県にあるため、これらの地域およびこれらの地域と首都圏を結ぶ幹線において、地震、台風、津波等自然災害による被害が発生した場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

排気ガス規制

近年、貨物自動車のディーゼル排気ガス規制など環境に係る規制が強化されており、当社グループはこれらの規制を遵守しておりますが、今後さらなる環境規制の強化がある場合には、その対応のための費用が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制

当事業は、貨物自動車運送事業法、倉庫業法、道路運送車両法およびそれらに関連する各種法令により規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。

人材の確保

当事業を安定的に維持し、さらに業容拡大していくためには、貨物自動車の乗務員の確保が不可欠であります。が、人材が確保できない場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

提携先

当事業の一部においては、同業他社との提携により全国の路線網をカバーしておりますが、提携先が事業縮小・撤退等を行なった場合には、運送量の減少により売上・収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(カー用品・雑貨等事業)

価格競争

当事業の取扱製品は、競合他社との価格競争にさらされているものも多く、価格面で競争優位に立てない場合には、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

返品在庫

当事業の対象業界は、小売店における売れ行き動向や製品の不具合等により返品が経常的に生じますが、予想以上に返品が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

政治情勢等

当事業の商品調達には、国内協力企業を経由するものを含めるとその大半が輸入であります。主な輸入先は中国、台湾、韓国で、これら各国における政治情勢等により輸入に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

当事業の商品調達のうち一部は外貨建輸入であり、その大部分はドル建てであります。従って調達コストは常に為替レートの影響を受けます。為替先物予約や価格見直し等により極力リスク回避を図りますが、為替の変動が大きくなった場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

商品調達

国内外の商品供給元メーカーの状況を適宜把握するよう努めておりますが、供給元メーカーの業績不振や会社売却により安定供給が滞った場合には売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

取引先の信用リスク

当事業の対象業界は、デフレの長期化と消費低迷のもと厳しい経営環境が続いており、取引先の倒産による債権回収が不能になる場合があります。取引先の業況・動向の把握に努め与信管理に注力し、過去の貸倒損失実績に基づき予防的に貸倒引当金を計上し、取引先信用保険を活用する等、措置を行なっておりますが取引先の信用状況の悪化により回収不能・回収遅延等の状況が発生した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

新製品の開発

消費者のニーズを先取りした新製品の開発を行っておりますが、新製品が市場の支持を得られると正確に予測することは困難です。市場の変化を予測できず、魅力ある新製品が出来ない場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

少子高齢化

少子高齢化に伴い子供対象商品の売上が今後伸び悩む、ないしは減少していく可能性があるため、多様な世代をターゲットとした商品開発ができない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

品質管理

消費者層が広いことから、常にユーザーの目線で品質チェック、取扱説明書のチェック等を実施しておりますが、万が一、事故やリコール等が発生した場合には、その対応のための費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

法的規制

当事業の製品には法的規制を受ける製品がありますので、今後法的規制が変化する場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(産業機器関連事業)

製造責任

当事業においては、製造物に起因する事故の防止には万全の体制をとっておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。このため、製造物責任保険に加入しリスク回避を図っておりますが、当該事故に対する補償額を保険で填補できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

特定販売先への依存

当事業の主力製品である超音波診断装置につきましては、特定の大手医療機器メーカー向けのOEM(相手先ブランドで販売される製品を製造すること)事業であります。当該メーカーとの取引関係は円滑に推移しておりますが、当該メーカーの外注政策の変更等により取引が解消された場合には売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存

一部の材料・部品については特定の仕入先に依存しており、当該仕入先において事故等が発生した場合には、材料・部品の仕入停止により生産高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

技術革新

医療機器関連製品の市場は、技術革新のスピードが速く、他社から極めて画期的な製品が販売された場合には、当事業の製品が陳腐化する結果、売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

品質管理体制

当事業においては、ISO9001およびISO13485の認証を取得して、製品の品質管理体制を整備しております。これらの認証は定期的な認証継続の審査を受けておりますが、認証継続が不可となった場合には、認証を前提とする販売先との取引が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

災害等

当事業においては、生産設備等の定期的な点検を実施してその維持管理に努めておりますが、地震、台風、停電等により生産設備の稼働が停止した場合、さらに資産(建物、設備、棚卸資産など)の喪失が生じた場合には、生産高・売上高の減少および原状回復費用の発生により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

法的規制

当事業は、薬事法およびそれに関連する各種法令による規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。

人材の確保

当事業を持続的に成長させるためには、新製品の開発が重要であり、そのためには技術者の確保が不可欠であります。人材が確保できない場合には、当事業の成長に支障をきたす可能性があります。

(4) その他

ジャスダック証券取引所における猶予期間審査について

当社と旧プリヴェは、当社を合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とし、平成20年4月1日を効力発生日として合併するとともに、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に変更いたしました。

この結果、当社は、合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄（以下、「猶予期間入り銘柄」という。）の指定を受けております。猶予期間は、平成20年4月1日から平成24年3月31日までであります。

当社は、速やかに新規上場審査基準に準じた審査の申請を行なう予定であり、早期に猶予期間入り銘柄から解除されるよう対処する所存であります。猶予期間が終了した時点において新規上場審査基準に準じた審査が終了していない場合には、その翌日から当社株式はジャスダック証券取引所において監理銘柄に指定されることとなります。

なお、猶予期間中でも当社株式の売買は通常どおり可能であり、企業活動にも何ら支障はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億34百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) カー用品・雑貨等事業

当事業の研究開発活動の重点は、新規商品の開発・製品化の目処をつけることにあります。当連結会計年度における研究開発費の総額は18百万円であります。

メッシュ仕様で貼りやすさが格段にアップした「らくらくメッシュ」、小悪魔をイメージした「ドレスアップカーテン」、車内を手軽にデコレーションできる「ストーンジュエリーカスタム」等、既存製品をベースにトレンドを取り入れ、消費者のニーズを的確に掴んだ新製品の開発を行なってまいりました。

(2) 産業機器関連事業

当事業に係る研究開発費は2億16百万円であります。各関連機種別における研究開発費の概要は以下のとおりであります。

超音波診断装置関連製品

超音波診断装置のキーボードについては、従来の納入メーカーに加え、新たなメーカーの受注により新規に製品を納入いたしました。また、従来の顧客からの大幅な小型化要求に対応して、FPGA（注）による集積回路を搭載して製品を納入いたしました。また、超音波観測装置では、従来機器より使い勝手を向上させるため、小型化・統一化を図った原理試作機を開発設計し、量産化を目論んでおります。

バイオ関連製品

バイオテクノロジーを応用した検査分野のハード機器の開発に注力しており、食料品などに混入している抗生物質分析に使用される測定装置などの開発を実施しております。

マッスル装置関連製品

人口筋肉のエアーマッスル量産化技術で培ったこれまでの技術を展開し、取引先との技術協力によりマッスル関連装置（非健常者用歩行補助装置および健常者用運動補助装置等）の開発をスタートしており、非健常者用歩行補助装置を商品化しました。

特殊機器関連製品

防衛省向け音響機器開発で、堅牢性・遮音性に優れた標準タイプのヘッドセット以外に小型・軽量化を図り、デザイン性に優れたパイロット向けのヘッドセットの商品化を行ないました。また、新しい通信技術（USB及びワイヤレス等）を使用した音響機器の試作開発を行ない、試作機を納入いたしました。

(注) FPGA = 論理回路素子（ゲート）をシリコン・ウェハー上にあらかじめ格子（アレイ）状に配置し、顧客の要望に応じ配線して集積回路を製造する手法。コストダウン、小型化、開発期間短縮に有効。

7【財政状態及び経営成績の分析】

第1「企業の概況」 1「主要な経営指標等の推移」（注）8に記載のとおり、親会社であった旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。企業集団の実態に即して、(4)「資産・負債・純資産の状況」および(5)「資金の源泉及び流動性についての分析」については、旧プリヴェの前連結会計年度末の状況と比較して記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、重要な会計方針に基づき見積りおよび仮定に基づく判断を継続的に行なっております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、見積りと実際の結果とは異なる可能性があります。特に以下に記載する事項につきましては、当社グループの連結財務諸表作成にあたり見積りおよび仮定に重要な影響をおよぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、将来の税金負担額を軽減する効果が高いと認められる金額を計上しております。この判断にあたっては、每期、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングの実現可能性等について慎重に検討しております。過年度に計上した繰延税金資産につきましても、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩すこととしており、一方、将来の税金負担額をさらに軽減する効果を有しているの見込まれた場合には、過少となっている金額を適時に積み増すこととしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金につきましては、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額のうちの売買利益相当額ならびに廃棄処分見込額を引当計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は156億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億14百万円の減少となりました。主な要因は、商品有価証券の売却等による減少100億59百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は57億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億33百万円の減少となりました。主な要因は、受入担保金の返済による減少64億93百万円、社債の償還等による減少8億50百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は99億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億81百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失26億85百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度47.0%）、1株当たり純資産額は27.69円（前連結会計年度25.12円）となりました。

(5) 資金の源泉及び流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に税金等調整前当期純損失25億57百万円の計上および受入担保金64億93百万円の減少がありましたが、上場株式等投資事業における商品有価証券100億59百万円の減少により、15億27百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に差入保証金の回収による収入5億27百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出7億47百万円により、2億41百万円の資金が流出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期借入れによる収入5億円がありましたが、社債の償還による支出10億円により、4億51百万円の資金が流出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ8億26百万円多い142億7百万円となり、これは翌連結会計年度においてファンド事業およびプライベート・エクイティ事業等における事業資金の一部になる予定であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、本社設備の効率的利用推進に伴うものおよびロジスティックス事業を中心に当社グループの業容を拡大するため、総額9億33百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントにおける実施の状況は次のとおりであります。

提出会社におきましては、本社設備の効率的利用推進に伴い1億31百万円の設備投資と1億74百万円の除却を実施いたしました。

ロジスティックス事業におきましては、建物の新設など7億19百万円の設備投資を実施いたしました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、建物附属設備の増設など40百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器関連事業におきましては、製造設備の増設など36百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名) 外[臨時雇用者]	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	車両等		17,387		430	17,818	20[3]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) 外[臨時雇用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東武運輸プリヴェ(株)	本社他 (栃木県宇都宮市)	ロジスティック ス事業	運輸事業設 備等	1,376,806	112,329	2,298,086 (100,708)	190,010	3,977,232	556[46]
(株)ワコー	本社他 (東京都台東区)	カー用品・雑貨 等事業	カー用品事 業設備等	14,979	7,339		6,027	28,347	56[-]
神田通信工業(株)	千葉事業所他 (千葉県印西市)	産業機器関連事 業	産業機器生 産設備等	256,060	11,840	336,206 (4,868)	38,650	642,757	102[2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上表には建物・土地を中心に賃貸中の資産が901,685千円含まれております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
全社(共通)	本社事務所、駐車場、車両等	374,278

国内子会社

事業の種類別セグメントの状況	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
ロジスティックス事業	事業所、店舗、倉庫等	295,403
カー用品・雑貨等事業	事業所、倉庫等	80,508
産業機器関連事業	事業所等	19,739

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	365,119,405	365,119,405	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	365,119,405	365,119,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	170個 (注) 1	168個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	170,000株(注) 2	168,000株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり197,000円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 197円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではありません。</p> <p>2 新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。</p> <p>3 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行なう場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行ない本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行ないます。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。

株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式の処分が行なわれる場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。〕は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分が行なわれる場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行なう場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行ない本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行ないます。

平成17年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	6個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり447,000円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月22日～ 平成21年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 447円 資本組入額 223円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>2 新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。</p> <p>3 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行なう場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行ない本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行ないます。
- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額
- 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。
- 株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式の処分が行なわれる場合〔新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。〕は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分が行なわれる場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行なう場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行ない本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行ないます。

平成20年2月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	19,658個(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,662,310株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,799円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成21年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,799円 資本組入額 900円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、従業員、特別顧問、株主、および法人を含むアドバイザー等であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 旧プリヴェの臨時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

2 1個当たりの目的となる株式数695株

3 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

平成20年2月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	47,940個(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	33,318,300株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり447円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 447円 資本組入額 224円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、特別顧問、または従業員であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 旧プリヴェの定時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

2 1個当たりの目的となる株式数695株

3 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	39,900個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,900,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり50円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～ 平成30年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50円 資本組入額 25円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、特別顧問、または従業員であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月27日 (注)1	2,304,000	9,104,000	276,480	952,480	274,176	510,676
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	2,030,000	11,134,000	136,657	1,089,137	136,657	647,333
平成19年4月1日～ 平成19年7月3日 (注)2	970,000	12,104,000	46,948	1,136,085	46,948	694,281
平成19年11月1日 (注)3	16,666,000	28,770,000	499,980	1,636,065	499,980	1,194,261
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	336,349,405	365,119,405	-	1,636,065	-	1,194,261

(注)1 第三者割当による新株式発行(発行価格 239円 資本組入額 120円)

主な割当先 システムサービス(株)、ネクストジャパン(株)、(株)セガトイズ、他7社

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 第三者割当による新株式発行(発行価格 60円 資本組入額 30円)

主な割当先 旧プリヴェ

4 旧プリヴェとの平成20年4月1日付合併の効力発生をもって、同社株式1株に対して旧イーレヴォ株式0.695株の割合をもって新株式336,349,405株を割当交付したことにより、発行済株式の総数は365,119,405株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	327	36	19	30,882	31,287	-
所有株式数(単元)	-	2,176	1,903	113,217	1,119	222	231,200	349,837	15,282,405
所有株式数の割合(%)	-	0.62	0.55	32.36	0.32	0.06	66.09	100.0	-

(注) 1 自己株式18,962,147株は、「個人その他」に18,962単元および「単元未満株式の状況」に147株を含めて記載しております。なお、当該株式は株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ70単元および500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KENZOインベストメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	55,718	15.26
KENZOアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	51,082	13.99
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,071	0.57
長嶋 兼敏	福岡県北九州市小倉北区	2,033	0.56
田中 信治	愛知県名古屋市区	2,000	0.55
下坂 喬	兵庫県宝塚市	1,592	0.44
森 啓	東京都杉並区	1,477	0.40
今村 熙代	鹿児島県薩摩川内市	1,279	0.35
大畑 寛	兵庫県神戸市須磨区	1,046	0.29
斎藤 廣一	東京都港区	1,000	0.27
計	-	119,300	32.67

(注) 1 上記のほか、自己株式が18,962千株あります。

2 平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併承認決議に基づき、平成20年4月1日付で親会社である旧ブリヴェと合併したことにより同社は主要株主ではなくなりました。なお、同社の株主に対して同社株式1株に対して当社株式0.695株の割合をもって新株式336,349,405株を割当交付したことに伴い、新たにKENZOインベストメント株式会社およびKENZOアセットマネジメント株式会社が主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,962,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 330,875,000	330,875	-
単元未満株式	普通株式 15,282,405	-	-
発行済株式総数	365,119,405	-	-
総株主の議決権	-	330,875	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が70,500株(議決権70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 147株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プリヴェ ファン ド グループ(株)	東京都千代田区霞 が関3丁目2-1	18,962,000	-	18,962,000	5.19
計	-	18,962,000	-	18,962,000	5.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成16年6月24日決議分

旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員66名、コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第44期(平成18年2月27日)に発行した第三者割当による新株式、第45期(平成18年12月21日)に発行した新株予約権の権利行使および第46期(平成19年11月1日)に発行した第三者割当による新株式により発行した新株式について、時価を下回る価格で発行したため、調整後の譲渡価格は197円になります。

平成17年6月21日決議分

旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名、監査役3名、従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第45期(平成18年12月21日)に発行した新株予約権の権利行使および第46期(平成19年11月1日)に発行した第三者割当による新株式により発行した新株式について、時価を下回る価格で発行したため、調整後の譲渡価格は447円になります。

平成20年2月26日決議分

旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	旧プリヴェの平成16年9月13日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社監査役3名、当社従業員13名、子会社取締役2名、当社のアドバイザー2社、その他当社グループ会社の取締役等78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年2月26日決議分

旧商法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	旧プリヴェの平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員2名、その他当社グループ会社の取締役等1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月27日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成20年6月27日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成20年11月20日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員1名、その他当社グループ会社の特別顧問3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月29日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)5
新株予約権の行使期間	(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)9
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役、従業員および顧問(これらの者の財産保全会社等の法人を含む)

2 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式39,900,000株を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権の総数

39,900個を上限とします。このうち、当社取締役が付与する新株予約権は31,800個を上限とし、当社監査役に付与する新株予約権は600個を上限とします。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という）は1,000株とします。ただし、上記2に定める株式の数の調整を行なった場合は、付与株式数についても同様の調整を行ないます。

4 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。

5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値。）に1.5を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。

なお、新株予約権割当日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権割当日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とします。

6 新株予約権の行使期間

新株予約権の割当日の翌日から10年間とします。

7 新株予約権の行使の条件

権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。

8 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができます。

新株予約権者が前記7の規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができます。

9 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要します。

10 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

11 新株予約権の公正価額

新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件をもとに企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルを用いて算定します。

12 その他細目事項

その他新株予約権に関する細目事項は、取締役会決議により決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第11号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
臨時株主総会(平成20年2月26日)での決議状況 (取得日 平成20年4月1日)	18,441,600	186,922
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,441,600	186,922
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成20年4月1日を期日とした旧プリヴェとの合併により、同社が保有していた旧イーレヴォ株式18,441,600株を承継しております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	147,800	2,943
当期間における取得自己株式	10,825	128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	36,315	575	915	14
保有自己株式数	18,962,147	-	18,972,057	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に連動した配当および継続的な配当の実施を基本方針とし、財務体質の強化、内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。今後も業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元を実施していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第1期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(274)230	681	405	149	44
最低(円)	(150)160	186	96	18	5

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第43期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	16	14	10	10	9	10
最低(円)	9	8	8	7	5	5

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	松村 謙三	昭和33年12月11日生	平成57年3月 昭和60年8月	成蹊大学法学部卒業 ジャーディン・フレミング証券株式会社 入社	(注) 2	2
				昭和62年9月 平成9年8月 平成14年12月	スミスバーニー証券入社 プリヴェチューリッヒ証券株式会社設立 プリヴェチューリッヒグループ株式会社 代表取締役社長 プリヴェチューリッヒ企業再生株式会社 代表取締役会長		
				平成15年8月	プリヴェ企業投資ホールディングス株式 会社代表取締役 (CEO)		
				平成20年4月	当社代表取締役 (CEO) 就任 (現任)		
取締役	Co-COO	氷室 誠治	昭和34年6月4日生	昭和57年3月 昭和57年4月 昭和61年6月	慶應義塾大学商学部卒業 大和証券株式会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 東京支店入社	(注) 2	-
				平成10年7月 平成14年12月	プリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 プリヴェチューリッヒ企業再生株式会社 取締役副社長		
					プリヴェチューリッヒグループ株式会社 取締役副社長		
				平成15年8月	プリヴェ企業投資ホールディングス株式 会社取締役 (Co-COO)		
				平成20年4月	当社取締役 (Co-COO) 就任 (現任)		
取締役	Co-COO	平田 隆明	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成14年7月 平成14年12月	一橋大学商学部経営学科卒業 野村證券株式会社入社 プリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 プリヴェチューリッヒ企業再生株式会社 常務取締役	(注) 2	13
				平成15年8月	プリヴェ企業投資ホールディングス株式 会社取締役 (Co-COO)		
				平成20年4月	当社取締役 (Co-COO) 就任 (現任)		
取締役	CIO	吉武 将直	昭和34年6月25日生	昭和58年3月 平成2年1月	中央大学法学部卒業 シュローダーインベントメントマネジメ ントジャパン入社	(注) 2	-
				平成4年7月	クライノートベンソンインベントメン トマネジメントジャパンファンドマネー ジャー		
				平成9年10月	ドレスナーRCMグローバルインベス ターズジャパン		
				平成10年7月	明治ドレスナーアセットマネジメント シニアポートフォリオマネージャー		
				平成16年8月	アリアンツグローバルインベスターズ ジャパン 取締役兼シニアポートフォリ オマネージャー		
				平成17年11月	当社常務執行役員		
				平成18年6月	プリヴェ企業投資ホールディングス株式 会社取締役 (CIO)		
				平成20年4月	当社取締役 (CIO) 就任 (現任)		
取締役	-	辻 一馬	昭和41年8月22日生	平成元年3月 平成元年4月 平成13年1月 平成13年10月 平成14年12月	一橋大学法学部卒業 大和証券株式会社入社 プリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 同社取締役 プリヴェチューリッヒ証券株式会社 取締役	(注) 2	13
				平成17年6月	プリヴェ企業投資ホールディングス株式 会社取締役		
				平成20年4月	当社取締役就任 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	河合 俊彦	昭和14年 6月12日生	昭和38年 3月 昭和38年 4月 昭和56年12月 平成 2年 6月 平成 8年10月 平成10年10月 平成10年12月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月	武蔵工業大学工学部経営工学科卒業 富士通株式会社入社 同社交換事業本部事業管理部生産部長 同社交換事業本部主席部長（製造部門担当） 同社通信事業推進本部長代理（製造担当）兼小山工場長 神田通信工業株式会社入社特別顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問 プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社監査役 同社常勤監査役 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	34
常勤監査役	-	島田 敦	昭和30年 2月15日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 昭和59年 6月 昭和61年 5月 平成 9年 4月 平成13年 7月 平成17年11月 平成20年 6月	東京大学教養学部卒業 住友商事株式会社入社 B H F 銀行東京駐在員事務所入行 ドイツ銀証券会社東京支店入社 S B C ウォーバーグ証券会社東京支店入社 プリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 プリヴェ企業投資ホールディング株式会社入社 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役	-	岩佐 竹治	昭和13年 8月 3日生	昭和36年 3月 昭和36年 4月 昭和49年11月 昭和63年 6月 平成 3年 6月 平成 9年 6月 平成14年10月 平成15年 8月 平成20年 4月	小樽商科大学商学部卒業 野村證券株式会社入社 日本合同ファイナンス株式会社入社 同社取締役経営情報担当 同社常務取締役 株式会社ジャフコ常務取締役 プリヴェチューリッヒ証券株式会社顧問 プリヴェ企業投資ホールディング株式会社常勤監査役 当社監査役就任（現任）	(注) 3	27
監査役	-	小泉 信	昭和15年 1月18日生	昭和38年 3月 昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月	東京大学法学部卒業 富士通株式会社入社 同社情報教育推進部長 株式会社富士通経営研修所代表取締役社長 株式会社富士通研究所常勤監査役 富士通株式会社常勤監査役 同社常任顧問 プリヴェ企業投資ホールディング株式会社監査役 当社監査役就任（現任）	(注) 3	-
計							92

(注) 1 監査役 岩佐竹治、小泉信の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3 平成20年 4月 1日から 4年間

4 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針に掲げております企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つと考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適時適切な情報開示により、公正で透明性の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関および組織

- ・ 経営環境の変化に対して迅速な意思決定を図るため、月1回の定時開催の他、必要に応じて機動的に取締役会を開催しております。
- ・ 監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名の計4名で構成され、会計監査人、顧問弁護士、内部監査部との情報交換や緊密な連携を図っております。
- ・ 内部監査部は、部長および部員1名の計2名で構成され、当社および子会社の遂行状況を評価・検討し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて改善の助言を行っております。

ロ．コンプライアンス体制

- ・ コンプライアンス規程および倫理規程を当社のコンプライアンス体制の基盤とし、すべての役員および従業員に対してその徹底を図っております。
- ・ 内部通報ヘルプライン制度により法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図ることとしております。

ハ．リスク管理体制

- ・ 当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、リスク管理規程によりリスク管理目標を定め、これを着実に推進し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止を図っております。
- ・ 重大リスクが顕在化した場合は、危機管理規程に従って迅速かつ適切に対応することとしております。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制整備

- ・ 当社は、倫理規程において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、これらに対していかなる利益供与も行わない」旨を規定し、反社会的勢力との関係遮断について、役員および従業員へ周知徹底しております。
- ・ 万一、反社会的勢力から直接、間接を問わず、不当な要求を受けた場合は、管理部が対応統括部署となり、事案により関係各部署と協議して対応してまいります。また、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と連携して毅然とした対応を行なうこととしております。

ホ．情報管理体制

- ・ 企業機密に関する情報または業務上知り得た情報については、倫理規程、内部者取引防止規程、適時開示規程および個人情報管理規程により厳重に管理することを役員および従業員に徹底しております。
- ・ 各種情報は、文書管理規程に従い適切かつ確実に保存・管理しております。

ヘ．企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・ 関係会社管理規程等により子会社における経営上の重要な意思決定を管理しております。
- ・ 原則として当社より子会社へ役員を派遣し、子会社における適正な経営の実施状況および業務の進捗状況について、日常的にモニタリングを実施しております。さらに、月1回当社取締役会において、各子会社の業務執行状況についての報告を受けることとしております。
- ・ 当社の内部監査部は、子会社に対する定期的な内部監査を実施し、企業集団全体の業務の適正性を検証しております。

ト．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

チ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

リ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヌ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

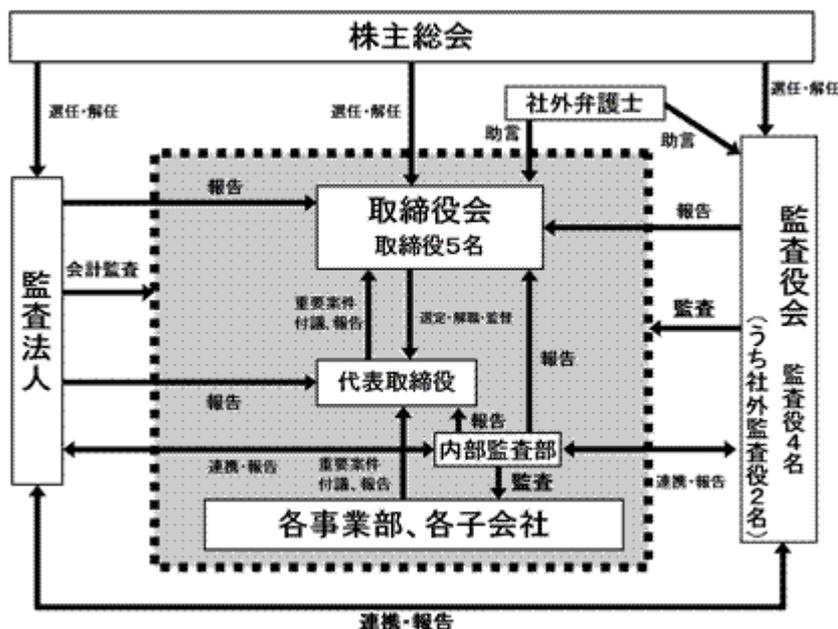
ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

ヲ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

これを図示すると次の通りであります。(平成21年6月29日現在)



役員報酬の内容

当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 193,591千円

監査役 59,125千円 (内、社外監査役 33,971千円)

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は霞が関監査法人により会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は剣持俊夫氏、小林和夫氏、野村利宏氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他16名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			65,000	
連結子会社			11,250	
計			76,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 親会社であった旧プリヴェは、平成20年4月1日付で、子会社であった旧イーレヴォを合併存続会社とする合併を行ないました。従って、旧プリヴェの最終事業年度である前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。
- (4) 当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る連結財務諸表については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、親会社であった旧プリヴェを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しており、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」は旧プリヴェの前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」からの変更について記載しております。他方、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）に係る連結財務諸表は、合併存続会社である旧イーレヴォのものを記載しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。
なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前連結会計年度および前事業年度 明和監査法人
当連結会計年度および当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等
就任監査公認会計士等の名称
霞が関監査法人
異動の年月日
平成20年6月27日

- (2) 旧プリヴェは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人（現・太陽A S G有限責任監査法人）により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,908	4,280,386
受取手形及び売掛金	672,758	2,698,784
商品有価証券	-	501,561
たな卸資産	609,672	2 798,350
繰延税金資産	-	71,932
その他	169,157	790,344
貸倒引当金	35,605	24,606
流動資産合計	2,034,891	9,116,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,306	4,093,908
減価償却累計額	173,528	2,439,363
建物及び構築物(純額)	6,778	1 1,654,544
機械装置及び運搬具	4,706	2,035,946
減価償却累計額	4,706	1,887,048
機械装置及び運搬具(純額)	-	148,897
工具、器具及び備品	106,958	627,953
減価償却累計額	95,298	548,831
工具、器具及び備品(純額)	11,660	79,122
土地	54,310	1, 3 2,634,292
リース資産	-	183,900
減価償却累計額	-	23,360
リース資産(純額)	-	160,540
建設仮勘定	-	2,550
有形固定資産合計	72,748	4,679,947
無形固定資産		
のれん	-	874,152
リース資産	-	25,568
その他	4,139	134,465
無形固定資産合計	4,139	1,034,186
投資その他の資産		
投資有価証券	32,710	63,495
長期貸付金	42,001	54,082
賃貸不動産	-	502,007
減価償却累計額	-	242,958
賃貸不動産(純額)	-	5 259,049
固定化営業債権	246,961	-
敷金及び保証金	35,903	-
その他	86,050	863,969
貸倒引当金	352,531	395,095
投資その他の資産合計	91,096	845,501
固定資産合計	167,984	6,559,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	2,306
繰延資産合計	-	2,306
資産合計	2,202,875	15,678,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,470	1,429,934
短期借入金	295,000	951,793
1年内返済予定の長期借入金	18,000	-
リース債務	-	40,936
未払法人税等	12,605	108,700
未払金	163,858	-
未払費用	27,244	250,409
賞与引当金	40,047	138,247
役員賞与引当金	-	9,000
返品調整引当金	428,975	178,687
繰延税金負債	-	3,831
その他	27,244	271,710
流動負債合計	1,359,445	3,383,251
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	442,000	795,466
リース債務	-	160,100
繰延税金負債	-	237,188
退職給付引当金	67,680	521,287
役員退職慰労引当金	17,500	-
長期預り保証金	-	422,961
負ののれん	63,876	-
その他	22,582	33,736
固定負債合計	613,639	2,320,741
負債合計	1,973,084	5,703,993

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	1,440,069	35,034,243
利益剰余金	2,708,934	26,685,150
自己株式	111,189	2,938
株主資本合計	256,011	9,982,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,219	978
繰延ヘッジ損益	-	4,040
土地再評価差額金	-	401,492
評価・換算差額等合計	26,219	396,473
新株予約権	-	1,018
少数株主持分	-	387,937
純資産合計	229,791	9,974,701
負債純資産合計	2,202,875	15,678,694

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,711,608	15,470,960 ¹
売上原価	3,770,447	13,219,358
売上総利益	941,161	2,251,602
販売費及び一般管理費	1,873,693 ^{2, 3}	4,316,360 ^{2, 3}
営業損失()	932,532	2,064,757
営業外収益		
受取利息	476	628
受取配当金	1,220	2,634
不動産賃貸料	-	20,053
補助金収入	-	19,897
負ののれん償却額	109,153	-
その他	12,661	48,707
営業外収益合計	123,511	91,922
営業外費用		
支払利息	17,426	47,463
不動産賃貸費用	-	13,141
持分法による投資損失	160,294	-
その他	19,766	21,955
営業外費用合計	197,486	82,560
経常損失()	1,006,507	2,055,396
特別利益		
前期損益修正益	-	88,116
固定資産売却益	1,142 ⁴	26,025 ⁴
貸倒引当金戻入額	-	24,793
賞与引当金戻入額	-	9,603 ⁵
持分変動利益	341,351	-
受取損害賠償金	-	20,101
その他	32,477	11,703
特別利益合計	374,971	180,344
特別損失		
前期損益修正損	-	29,402
固定資産除却損	940 ⁶	6,335 ⁶
本社集約関連費用	-	275,466
減損損失	173,418 ⁸	277,764 ⁸
事業再編損	680,292 ⁹	-
その他	10,705	93,710 ⁷
特別損失合計	865,357	682,680
税金等調整前当期純損失()	1,496,893	2,557,731
法人税、住民税及び事業税	8,429	29,471
法人税等調整額	-	94,928
法人税等合計	8,429	124,399
少数株主利益又は少数株主損失()	125,264	3,506
当期純損失()	1,380,058	2,685,638

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,089,137	1,636,065
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	1,636,065
旧プリヴェ前期末残高	-	16,865,692
当期変動額		
合併による増加	-	15,229,627
新株の発行	546,928	-
当期変動額合計	546,928	15,229,627
当期末残高	1,636,065	1,636,065
資本剰余金		
前期末残高	893,141	1,440,069
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	1,440,069
旧プリヴェ前期末残高	-	19,708,541
当期変動額		
合併による増加	-	15,324,865
自己株式の処分	-	836
新株の発行	546,928	-
当期変動額合計	546,928	15,325,702
当期末残高	1,440,069	35,034,243
利益剰余金		
前期末残高	1,328,875	2,708,934
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	2,708,934
旧プリヴェ前期末残高	-	23,999,512
当期変動額		
当期純損失()	1,380,058	2,685,638
当期変動額合計	1,380,058	2,685,638
当期末残高	2,708,934	26,685,150
自己株式		
前期末残高	111,004	111,189
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	111,189
旧プリヴェ前期末残高	-	6,194
当期変動額		
合併による増加	-	6,194
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	185	3,255
当期末残高	111,189	2,938

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	542,398	256,011
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	256,011
旧プリヴェ前期末残高	-	12,568,527
当期変動額		
合併による増加	-	101,432
当期純損失()	1,380,058	2,685,638
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	841
新株の発行	1,093,856	-
当期変動額合計	286,387	2,586,308
当期末残高	256,011	9,982,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,984	26,219
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	26,219
旧プリヴェ前期末残高	-	9,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,234	10,450
当期変動額合計	21,234	10,450
当期末残高	26,219	978
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	-
旧プリヴェ前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,040
当期変動額合計	-	4,040
当期末残高	-	4,040
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	-
旧プリヴェ前期末残高	-	401,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	401,492

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,984	26,219
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	26,219
旧プリヴェ前期末残高	-	410,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,234	14,491
当期変動額合計	21,234	14,491
当期末残高	26,219	396,473
新株予約権		
前期末残高	776	-
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	-
旧プリヴェ前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	1,018
当期変動額合計	776	1,018
当期末残高	-	1,018
少数株主持分		
前期末残高	100,350	-
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	-
旧プリヴェ前期末残高	-	498,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,350	110,228
当期変動額合計	100,350	110,228
当期末残高	-	387,937
純資産合計		
前期末残高	638,540	229,791
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	229,791
旧プリヴェ前期末残高	-	12,655,728
当期変動額		
合併による増加	-	101,432
当期純損失（ ）	1,380,058	2,685,638
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	841
新株の発行	1,093,856	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,360	94,719
当期変動額合計	408,748	2,681,027
当期末残高	229,791	9,974,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,496,893	2,557,731
減価償却費	39,079	406,153
繰延資産償却額	-	1,559
負ののれん償却額	74,731	-
のれん償却額	-	50,691
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,394	19,814
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	9,000
返品調整引当金の増減額 (は減少)	260,877	250,288
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,032	9,772
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,382	2,940
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,000	17,500
受取利息及び受取配当金	1,696	3,263
支払利息	17,426	47,463
本社集約関連費用	-	174,095
持分法による投資損益 (は益)	160,294	-
持分変動損益 (は益)	341,351	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	24,631
有形固定資産除却損	-	6,175
減損損失	-	277,764
売上債権の増減額 (は増加)	232,895	79,302
商品有価証券の増減額 (は増加)	-	10,059,228
たな卸資産の増減額 (は増加)	278,094	122,010
未収入金の増減額 (は増加)	31,810	-
固定化営業債権の増減額 (は増加)	2,699	-
仕入債務の増減額 (は減少)	247,463	417,507
受入担保金の増減額 (は減少)	-	6,493,725
固定資産売却損益 (は益)	1,142	-
固定資産除却損	940	-
その他	395,994	235,085
小計	702,356	1,518,632
利息及び配当金の受取額	1,544	3,416
利息の支払額	17,761	49,250
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	10,341	55,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,915	1,527,848

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,111
有形固定資産の取得による支出	57,185	747,900
有形固定資産の売却による収入	33,460	57,168
投資有価証券の取得による支出	6,508	6,583
投資有価証券の売却による収入	22	14,757
関係会社株式の取得による支出	100,000	-
関係会社株式の売却による収入	116,948	-
投資不動産の賃貸による収入	-	20,053
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	2,735	19,706
子会社株式の取得による支出	-	2,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10,898
差入保証金の回収による収入	-	527,594
その他	2,670	92,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,856	241,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	981,561	-
短期借入金の返済による支出	1,561,211	-
短期借入金の増減額（は減少）	-	85,000
長期借入れによる収入	460,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	147,373
株式の発行による収入	1,088,618	-
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	185	2,943
少数株主への株式の発行による収入	492,163	-
配当金の支払額	-	2,240
その他	-	34,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,946	451,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	664,175	826,690
現金及び現金同等物の期首残高	147,580	618,908
旧イーレヴォ前期末残高の消去	-	618,908
旧プリヴェ前期末残高	-	3,381,261
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	192,846	-
現金及び現金同等物の期末残高	618,908	4,207,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社エー・ジー タカラインデックス e R ラボ株式会社</p> <p>連結子会社でありましたブラマイゼロ株式会社は、当上期に第三者割当増資を実施した結果、当社持分比率が減少したことにより、中間期末日をみなし日として連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 従って、ブラマイゼロ株式会社の当上期の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 プリヴェキャピタルマネジメント(株) Privée Investment Asia Pte. Ltd. 東武運輸プリヴェ(株) (株)ワコー (株)エー・ジー 神田通信工業(株)</p> <p>連結子会社であったタカラインデックス e R ラボ(株)は、当連結会計年度に全株式を売却した事により連結の範囲から除外しております。 連結子会社であったプリヴェ証券(株)およびプリヴェ運輸(株)は、当連結会計年度に清算した事により連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社でありましたブラマイゼロ株式会社は、当上期に第三者割当増資を実施した結果、当社持分比率が減少したことにより、中間期末日をみなし日として連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>また、ブラマイゼロ株式会社は平成20年3月25日に、当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末日を売却日とみなし、当下期の損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>株式会社SEEBOXおよび株式会社DideoNET-JAPANは、平成20年3月24日に、当社子会社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末日を売却日とみなし、当連結会計年度の損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東武運輸プリヴェ(株)の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a)</p> <p>b)</p> <p>c) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>なお、一部については税法に定められた特別な方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,684千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)</p> <p>持分法</p> <p>営業投資有価証券の持分法適用による営業投資損益を営業損益区分に計上することとしております。</p> <p>c) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>上場株式等投資事業における有価証券の会計処理については、その詳細を「その他連結財務諸表作成のための重要な事項(ロ)上場株式等投資事業における有価証券の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,773千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産および賃貸不動産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。</p> <p>(耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ548千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別の債権ごとに回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 (イ) 開業費 5年定額法償却 (ロ) 社債発行費 社債償還期限で均等償却 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社の一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二) 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額並びに廃棄処分見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 返品引当金のうち廃棄処分見込額および再生時に生ずる解体損失見込額は、従来、過去の経験率に基づいて算出した金額を引当計上してまいりましたが、再販困難な返品在庫が増加してきたことを踏まえ、当連結会計年度から将来の経営計画に基づく廃棄予測額を廃棄処分見込額として引当計上する事といたしました。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ145,894千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社および一部連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法による)に基づき計上しております。 なお当社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p>	<p>(二) 返品調整引当金 当社の一部の連結子会社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額ならびに廃棄処分見込額を引当計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法による)に基づき計上しております。 なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ... 15年</p> <p>(ヘ)</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理 上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価しております。当該売買目的有価証券に係る損益(時価法適用による評価差額、売却時の売却損益)は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。 なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理をしております。 上場株式等投資事業において取得した関連会社株式は「営業投資有価証券」に計上しております。当該関連会社株式については持分法を適用し、持分法による投資損益は「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上するとともに、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。また、当該関連会社株式を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、売却原価を「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。 上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上しております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価しております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額および付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については3年間にわたり均等償却を行っております。	(6) のれんの償却に関する事項 のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度は11,750千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 売上高の表示については、従来「上場株式等投資事業売上高」、「その他」に区分しておりましたが、「上場株式等投資事業売上高」の金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「売上高」として一括表示しております。また、対応する売上原価も「売上原価」として一括表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「上場株式等投資事業売上高」および「上場株式等投資事業売上原価」はそれぞれ257,814千円、-千円であり、「その他」(売上高)および「その他」(売上原価)はそれぞれ15,213,146千円、13,219,358千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に表示しておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度は793千円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は372千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」は、216,719千円であり</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
1	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 320 1318 387"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,211,393千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,179,306千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 461 1318 562"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>886,793千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>795,466千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>417,749千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,211,393千円	土地	2,179,306千円	短期借入金	886,793千円	長期借入金	795,466千円	長期預り保証金	417,749千円
建物及び構築物	1,211,393千円										
土地	2,179,306千円										
短期借入金	886,793千円										
長期借入金	795,466千円										
長期預り保証金	417,749千円										
2	<p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 600 1318 696"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>510,544千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>62,686千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>225,118千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	510,544千円	仕掛品	62,686千円	原材料及び貯蔵品	225,118千円				
商品及び製品	510,544千円										
仕掛品	62,686千円										
原材料及び貯蔵品	225,118千円										
3	<p>3 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行なう方法により、土地の評価額を算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">114,809千円</p>										
4 手形割引残高及び裏書譲渡高 受取手形割引残高	4										
5	<p>5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 1395 1318 1491"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,375千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	377,631千円	土地	122,375千円	工具、器具及び備品	2,000千円				
建物及び構築物	377,631千円										
土地	122,375千円										
工具、器具及び備品	2,000千円										
6	<p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社の一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 1709 1318 1805"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円				
当座貸越極度額	350,000千円										
借入実行残高	200,000千円										
差引額	150,000千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1				1 売上高には、商品有価証券運用益等257,814千円を含んでおります。			
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。			
給料手当		442,728千円		給料及び手当		834,587千円	
賞与引当金繰入額		63,731千円		役員報酬		438,382千円	
退職給付引当金繰入額		6,368千円		賞与引当金繰入額		47,046千円	
役員退職慰労引当金繰入額		4,700千円		貸倒引当金繰入額		44,281千円	
貸倒引当金繰入額		461千円		賃借料		933,552千円	
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 104,432千円				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、234,749千円であります。			
4 固定資産売却益は、建物及び土地1,142千円であります。				4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。			
5				機械装置及び運搬具 22,132千円			
6 固定資産除却損は、建物85千円、工具器具備品754千円、電話加入権101千円であります。				工具、器具及び備品 2,870千円			
7				5 賞与引当金戻入益			
8 減損損失				連結子会社の過年度の賞与引当金過剰引当額の目的外取崩であります。			
用途	場所又は会社名	種類	金額(千円)	6 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。			
事業用資産	東京都千代田区 他3件	建物付属設備	176	建物及び構築物 5,438千円			
		工具器具備品	21,075	機械装置及び運搬具 246千円			
		電話加入権	363	工具、器具及び備品 490千円			
		リース資産	9,644	7 その他(特別損失)に含まれている固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
		計	31,259	機械装置及び運搬具 372千円			
賃貸用不動産	東京都港区	土地	9,397	8 減損損失			
		建物	17,919	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
		建物付属設備	1,400	場所	用途	種類	
		器具備品	130	東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	
		計	28,846	事業用資産については当初想定していない収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額277,764千円を特別損失としております。内訳は、建物及び構築物215,777千円、工具、器具及び備品49,075千円、その他12,910千円であります。			
共用資産	神奈川県厚木市 他1件	建物	39,193	グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位(資産グループ)としております。			
		建物付属設備	8,408	資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については市場での買取価格および不動産鑑定評価等により算定しております。			
		構築物	374				
		機械装置	779				
		工具器具備品	11,286				
		借地権	200				
		商標権	720				
		ソフトウェア	2,598				
		電話加入権	3,823				
		リース資産	11,506				
		計	78,889				
のれん	タカラインデックスeRラボ㈱	のれん	34,422				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>減損損失の算定にあたっては、事業用資産については本支店・営業所別、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件別、のれんについては連結子会社単位で資産のグルーピングを行なっております。上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は残存価額および正味売却価額により評価しております。正味売却価額は鑑定評価額または取引事例価額を基に勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>また、のれんの回収可能額は債務超過の連結子会社について、回収可能額を零として評価しております。</p> <p>9 事業再編損は、来期以降の黒字化転換へ向けた構造改革の一環として、子会社および関連会社の整理、不回転在庫および長期滞留在庫の一掃等の諸施策実施により生じた費用であります。</p>	<p>9</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,134,000	17,636,000		28,770,000
合計	11,134,000	17,636,000		28,770,000
自己株式				
普通株式	406,687	2,375		409,062
合計	406,687	2,375		409,062

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加17,636,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加970,000株、第三者割当による新株の発行による増加16,666,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,375株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	970,000		970,000		
	合計	-	970,000		970,000		

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	483,976	-	118,856	365,119
合計	483,976	-	118,856	365,119
自己株式				
普通株式（注）1, 3	20	18,998	56	18,962
合計	20	18,998	56	18,962

（注）1 前連結会計年度末の株式数は、旧プリヴェの前連結会計年度末の株式数を記載しております。

2 普通株式の発行済株式数の減少118,856千株は、合併による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加18,998千株および、普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、主に合併によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,018
	合計	-	-	-	-	-	1,018

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	618,908 千円	現金及び預金勘定	4,280,386千円
現金及び現金同等物	618,908 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,434千円
		現金及び現金同等物	4,207,952千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてロジスティクス事業における車両(機 械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ロジスティクス事業におけるソフトウェアであり ます。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額及び期末残高相当額								
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び 備品	その他	合計	
取得価額相当額	25,337 千円	21,266 千円	46,603 千円	404,185 千円	25,407 千円	17,013 千円	446,606 千円	
減価償却累計額 相当額	16,994 千円	15,057 千円	32,051 千円	237,883 千円	19,998 千円	15,545 千円	273,428 千円	
減損損失累計額 相当額	8,058 千円	5,600 千円	13,659 千円	- 千円	3,214 千円	- 千円	3,214 千円	
期末残高相当額	283 千円	608 千円	892 千円	166,301 千円	2,194 千円	1,467 千円	169,963 千円	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 6,701千円</p> <p>1年超 -千円</p> <p>合計 6,701千円</p> <p>リース資産減損勘定残高 5,809千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 11,657千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 5,322千円</p> <p>減価償却費相当額 6,335千円</p> <p>減損損失 7,541千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 85,914千円</p> <p>1年超 89,414千円</p> <p>合計 175,328千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 3,781千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 117,535千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 6,089千円</p> <p>減価償却費相当額 109,702千円</p> <p>支払利息相当額 6,249千円</p> <p>減損損失 3,214千円</p>				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	58,930	32,710	26,219
合計	58,930	32,710	26,219

(注)「債券」「その他」の有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22		39,978

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
501,561	335,341

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）	投資有価証券に属するもの			
	株式	21,007	29,543	8,536
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	21,007	29,543	8,536
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）	投資有価証券に属するもの			
	株式	40,695	29,919	10,776
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	40,695	29,919	10,776
	総計	61,702	59,463	2,239

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について21,649千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
14,757	1	26,063

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資有価証券に属するもの 非上場株式	4,032
合計	4,032

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、実需の範囲内で行なっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭指数等スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、資金調達目的または為替変動リスクの回避目的に限定しており、投機的取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、資金調達目的で利用しております。</p> <p>為替予約取引は、輸出入に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、分離することのない一体として、株価の変動リスクを互いに相殺するポジションとなるように約定しているため、実質的に株価変動リスクを有しておりません。また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い機関であることから信用リスクは殆どないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>資金調達目的の有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、(4)に記載の通り、実質的に株価変動リスクを有していないため、資金調達部署が信用リスクを管理しております。</p> <p>為替予約取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、管理部門において取引の実行および管理を行っており、管理部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は従業員の退職時に一時金支給の制度を定めております。</p> <p>なお、当社については、これに備えて特定退職金共済制度に加入しております。これにより、退職時には退職給付債務額の内、当該制度からの給付額を控除した残額を直接退職者に支給しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職一時金の支払いに備えて特定退職金共済制度に加入し、これにより退職時に退職給付債務額の内、当該制度からの給付額を控除した残額を直接退職者に支給しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">84,718,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,126,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,407,944千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (平成20年3月31日現在) 1.26 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>当社の連結子会社2社は、総合設立型の厚生年金基金に各々加入しております。これらの基金は、年金資産と給付債務の差額が赤字であり、その原因は、未償却過去勤務債務残高 1,090,303千円、不足金 654,640千円および運用損の発生と加入員の生存率の上昇によるものであります。今後、年金掛金の定期的な見直しにより、差額の解消が行なわれる予定であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	84,718,556千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,126,500千円	差引額	22,407,944千円												
年金資産の額	84,718,556千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	107,126,500千円																		
差引額	22,407,944千円																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,278千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度積立金</td> <td style="text-align: right;">59,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,680千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,278千円	特定退職金共済制度積立金	59,598千円	退職給付引当金	67,680千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">618,591千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 特定退職金共済制度積立金</td> <td style="text-align: right;">65,563千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">553,028千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">31,740千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">521,287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	618,591千円	ロ 年金資産	千円	ハ 特定退職金共済制度積立金	65,563千円	ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	553,028千円	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	31,740千円	ヘ 退職給付引当金(ニ+ホ)	521,287千円
退職給付債務	127,278千円																		
特定退職金共済制度積立金	59,598千円																		
退職給付引当金	67,680千円																		
イ 退職給付債務	618,591千円																		
ロ 年金資産	千円																		
ハ 特定退職金共済制度積立金	65,563千円																		
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	553,028千円																		
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	31,740千円																		
ヘ 退職給付引当金(ニ+ホ)	521,287千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,313千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度積立金運用収益</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,997千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,313千円	特定退職金共済制度積立金運用収益	316千円	退職給付費用	20,997千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,266千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 特定退職金共済制度積立金運用収益</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">107,193千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">19,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,062千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	102,266千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円	ハ 特定退職金共済制度積立金運用収益	363千円	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	107,193千円	ホ その他	19,868千円	計	127,062千円
勤務費用	21,313千円																		
特定退職金共済制度積立金運用収益	316千円																		
退職給付費用	20,997千円																		
イ 勤務費用	102,266千円																		
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円																		
ハ 特定退職金共済制度積立金運用収益	363千円																		
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	107,193千円																		
ホ その他	19,868千円																		
計	127,062千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>	<p>(注) 1 簡便法で算定している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 厚生年金基金に対する拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 4 「ホ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 66名 コンサルタント 1名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 296,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成16年8月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～平成21年6月24日	平成19年6月22日～平成21年6月21日

(注)「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	65,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	65,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	192,000	-
権利確定	-	65,000
権利行使	-	-
失効	4,000	5,000
未行使残	188,000	60,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	197	447
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに発行した新株式について、時価を下回る価格で発行したため、調整後の行使価格を記載しております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年4月28日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,018千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション（注）2	平成20年 ストック・オプション（注）2	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 66名 コンサルタント 1名 合計 73名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 21名 合計 25名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 13名 子会社取締役 2名 当社のアドバイザー 2社 その他当社グループ会社の取締役等 78名 合計 99名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 2名 その他当社グループ会社の取締役等 1名 合計 12名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 1名 当社特別顧問 3名 合計 14名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 296,000株	普通株式 86,000株	普通株式 13,670,650株	普通株式 33,318,300株	普通株式 39,900,000株
付与日	平成16年8月24日	平成18年4月28日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月22日 至 平成21年6月21日	自 平成20年4月1日 至 平成21年9月22日	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月25日	自 平成20年12月2日 至 平成30年12月1日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

- 2 旧プリヴェの定時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。このため、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプションの数は、合併期日における人数および数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度 末 付与 失効			13,670,650	33,318,300	39,900,000
権利確定 未確定残			13,670,650	33,318,300	39,900,000
権利確定後 (株) 前連結会計年度 末	188,000	60,000			
権利確定 権利行使			13,670,650	33,318,300	39,900,000
失効	18,000	54,000	8,340		
未行使残	170,000	6,000	13,662,310	33,318,300	39,900,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	197	447	1,799	447	50
行使時平均株価 (円)					
公正な評価単価 (付与日) (円)(注)					0.03

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては記載しておりません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプション についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	20.0%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	1.45%

(注)1 予想残存期間に対応する株価指数の変動実績に基づき、合理的に算定しております。

2 過去の実績より、権利行使期間末において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">174,550千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,731千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,177,386千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">149,608千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,824千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,329千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,743千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	返品調整引当金否認	174,550千円	棚卸資産評価損否認	63,731千円	繰越欠損金	2,177,386千円	貸倒引当金否認	149,608千円	減価償却費	37,824千円	減損損失	14,435千円	退職給付引当金否認	27,565千円	賞与引当金否認	16,310千円	その他	11,329千円	小計	2,672,743千円	評価性引当額	2,672,743千円	合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,833,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,400千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,610千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,815千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">327,008千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,163千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,024,549千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,969,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,719,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,222千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">340,707千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,088千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,833,490千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,400千円	返品調整引当金繰入限度超過額	73,610千円	減損損失	149,942千円	退職給付引当金繰入限度超過額	155,597千円	減価償却費損算入限度超過額	37,815千円	関係会社株式評価損	327,008千円	未払事業税	33,163千円	税務上の繰越欠損金	16,024,549千円	土地再評価差額金	163,407千円	その他	114,631千円	繰延税金資産小計	23,969,616千円	評価性引当金	23,719,394千円	繰延税金資産合計	250,222千円	土地評価益	340,707千円	固定資産圧縮積立金	74,247千円	その他	4,355千円	繰延税金負債合計	419,310千円	繰延税金資産の純額	169,088千円
返品調整引当金否認	174,550千円																																																														
棚卸資産評価損否認	63,731千円																																																														
繰越欠損金	2,177,386千円																																																														
貸倒引当金否認	149,608千円																																																														
減価償却費	37,824千円																																																														
減損損失	14,435千円																																																														
退職給付引当金否認	27,565千円																																																														
賞与引当金否認	16,310千円																																																														
その他	11,329千円																																																														
小計	2,672,743千円																																																														
評価性引当額	2,672,743千円																																																														
合計	千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,833,490千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	56,400千円																																																														
返品調整引当金繰入限度超過額	73,610千円																																																														
減損損失	149,942千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	155,597千円																																																														
減価償却費損算入限度超過額	37,815千円																																																														
関係会社株式評価損	327,008千円																																																														
未払事業税	33,163千円																																																														
税務上の繰越欠損金	16,024,549千円																																																														
土地再評価差額金	163,407千円																																																														
その他	114,631千円																																																														
繰延税金資産小計	23,969,616千円																																																														
評価性引当金	23,719,394千円																																																														
繰延税金資産合計	250,222千円																																																														
土地評価益	340,707千円																																																														
固定資産圧縮積立金	74,247千円																																																														
その他	4,355千円																																																														
繰延税金負債合計	419,310千円																																																														
繰延税金資産の純額	169,088千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社

持株会社

イー・レヴォリューション株式会社

カー用品の開発、製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

プリヴェ ファンド グループ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

旧イーレヴォはここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、旧プリヴェは、同社の企業価値を向上させるための経営参画および財務支援を決定しました。しかしながら、旧プリヴェは、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような旧プリヴェの状況において、旧プリヴェが旧イーレヴォ株式を取得し、同社を旧プリヴェの子会社とした場合に、同社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう旧プリヴェ株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、旧プリヴェとしては旧イーレヴォの信用基盤を堅持しつつ、確実に同社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、旧イーレヴォを合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。

合併の効力発生日

平成20年4月1日

合併の方法

平成20年4月1日に、旧イーレヴォが同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

本合併に先立つ公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより旧イーレヴォは旧プリヴェの子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。

合併比率

旧プリヴェ株式1株に対して、旧イーレヴォ株式0.695株を割当交付します。

合併により発行する新株式数

合併比率に基づいて、旧プリヴェ株主に対して発行される旧イーレヴォの新株式の総数は、336,349,405株となります。

合併交付金

合併交付金はありません。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等の会計処理によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	カー用品事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	家電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,985,848	2,590,114	135,645	4,711,608		4,711,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		40	205	245	245	
計	1,985,848	2,590,155	135,851	4,711,854	245	4,711,608
営業費用	2,357,278	2,752,759	278,812	5,388,850	255,290	5,644,140
営業損失	371,430	162,603	142,961	676,995	255,536	932,532
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	771,563	787,153		1,558,717	644,158	2,202,875
減価償却費	6,516	14,392	16,163	37,072	2,007	39,079
減損損失	56,729	74,095		130,825	42,593	173,418
資本的支出	7,143	35,695	15,736	58,575	800	59,375

(注) 1 事業区分は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) カー用品事業.....自動車用ウィンドーフィルム、自動車用アクセサリ、ステッカー等
(2) 雑貨事業.....生活雑貨、玩具雑貨、玩具等
(3) 家電事業.....生活家電、AV家電等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は255,532千円であります。
その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は644,158千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用がカー用品事業で383千円、雑貨事業で2,239千円、家電事業で1,030千円、全社で29千円増加し、営業損失が同額で増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したもののついては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用がカー用品事業で300千円、雑貨事業で161千円、全社で86千円増加し、営業損失が同額で増加しております。

更に、返品引当金のうち廃棄処分見込額および再生時に生ずる解体損失見込額は、従来、過去の経験率に基づいて算出した金額を引当計上してまいりましたが、再販困難な返品在庫が増加してきたことを踏まえ、当連結会計年度から将来の経営計画に基づく廃棄予測額を廃棄処分見込額として引当計上する事といたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用がカー用品事業で145,894千円増加し、営業損失が同額で増加しております。

6 家電事業を営んでおりましたプライゼロ株式会社を、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となったことにより、「家電事業」の資産の金額は該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,814	8,697,667	3,718,832	2,796,646	15,470,960	-	15,470,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79,719	573	-	80,293	(80,293)	-
計	257,814	8,777,386	3,719,406	2,796,646	15,551,254	(80,293)	15,470,960
営業費用	300,763	8,817,961	3,528,586	2,765,817	15,413,128	2,122,590	17,535,718
営業利益又は 営業損失()	42,948	40,574	190,819	30,829	138,125	(2,202,883)	2,064,757
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,205,569	7,510,659	1,715,085	5,553,432	15,984,747	(306,053)	15,678,694
減価償却費	10,555	213,112	13,013	62,405	299,086	107,066	406,153
減損損失	4,076	-	-	674	4,750	273,014	277,764
資本的支出	1,368	775,322	40,660	56,546	873,897	135,894	1,009,792

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 上場株式等投資事業.....上場株式、未上場株式への投資

(2) ロジスティックス事業.....貨物自動車運送、倉庫業

(3) カー用品・雑貨等事業.....自動車用ウィンドーフィルム・アクセサリー等
および玩具・生活雑貨等の製造販売

(4) 産業機器関連事業.....医療機器、防衛省向け特殊機器の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,261,539千円であり、その主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,614,709千円であり、その主なものは当社の現金及び預金と敷金及び保証金であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) 八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「カー用品・雑貨等事業」で79,204千円、「産業機器関連事業」で9,568千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プリヴェ 企業投資 ホール ディング ス(株)	東京都 千代田区	16,865	国内外の 会社の株 式または 出資を取 得、所有 すること による当 該会社の 事業活動 の支配、 管理	(被所有) 直接 65.2		資金の 借入	資金の借入	935,000	短期借入金	295,000
										一年以内 長期借入金	18,000
										長期借入金	442,000
									利息の支払	1,810	
その他の 関係会社	(株)タカラ トミー	東京都 葛飾区	3,459	玩具等の 製造販売	(被所有) 直接 0.0	兼任 2名	当社製 品の販 売及び 同社商 品の購 入	商品仕入	122,015	買掛金	82,554
							製品他売上	1,268	売掛金	1,369	
							版權使用料	3,615	未払金	4,717	
							工具の購入	12,000	未払金	12,600	
							資金の借入	300,000	短期借入金	300,000	
							利息の支払	2,594			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 製品他の売上については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉により決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 版權使用料については、他の取引先との取引価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- 工具の購入については、他の外注先との取引価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- (株)タカラトミーは、平成19年11月1日付での株式譲渡によって、その他の関係会社に該当しなくなりました。
- (株)タカラトミーの期末残高は、譲渡時点での残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	システム サービス (株)	東京都 豊島区	90,000	玩具・雑 貨の卸売	(被所有) 直接 0.2	兼任 1名	当社製 品の販 売およ び同社 商品の 購入	商品仕入	10,870	買掛金	5,479
								製品売上	1,270		
								債務保証	53,798		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	アイピー フォー(株)	東京都 豊島区	100,000	キャラク ターにお けるライ センス事 業	(被所有) 直接 0.2	兼任 1名	同社ラ イセン スの使 用	著作権使用料	1,566		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 製品の売上については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 債務保証については、子会社ブラマイゼロ株式会社の仕入債務に付き債務保証を行なったものであります。
- システムサービス(株)およびアイピーフォー(株)は、平成19年9月27日付での取締役 佐藤隼夫氏の辞任によって、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社に該当しなくなりました。
- システムサービス(株)およびアイピーフォー(株)の期末残高は、辞任時点での残高を記載しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)SEE BOX	東京都 台東区	3	インター ネット動 画配信 サービス	(被所有) 直接 0.0	兼任 1名	資金の 貸付	資金の貸付	60,000	その他 流動資産	35,000
										長期貸付金	24,000
								利息の受取	152	その他 流動資産	152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉により決定しております。なお、担保を設定しております。
- (株)SEEBOXは、平成20年3月24日付での株式売却により、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
- (株)SEEBOXの期末残高は、株式売却時点での残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 8.10円	1株当たり純資産額 27.69円
1株当たり当期純損失金額() 77.02円	1株当たり当期純損失金額() 7.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額を計上することとなったため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損 失金額であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,380,058	2,685,638
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,380,058	2,685,638
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	17,917,364株	346,204千株
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	<p>当社の新株予約権 平成16年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 188,000株 平成17年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 60,000株 平成18年12月6日取締役会決議ス tockオプション (新株予約権) 平成19年7月3日付で行使終了済</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 170千株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月21日 6千株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 13,662千株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,318千株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 39,900千株</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりであ ります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社との合併</p> <p>当社と旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的</p> <p>当社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、当社の企業価値を向上させるための経営参画及び財務支援を決定しました。しかしながら、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の状況において、同社が当社株式を取得し、当社を子会社とした場合に、当社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社の信用基盤を堅持しつつ、確実に当社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、当社を合併存続会社、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>平成20年4月1日に、当社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで、当社が持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付け及び第三者割当増資により、当社は旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率</p> <p>旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社株式1株に対しての当社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数</p> <p>合併比率に基づいて、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の株主に対して発行される当社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
合併消滅会社から引継いだ資産及び負債 (単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,558,662	流動負債	6,966,737
有形固定資産	423,543	固定負債	3,800,000
無形固定資産	8,735	負債合計	10,766,737
投資その他の資産	12,185,696		
資産合計	21,176,638	差引正味資産	10,409,900
合併交付金 合併交付金はありません。 合併後の会社の名称 プリヴェ ファンド グループ株式会社 (2)ジャスダック証券取引所における猶予期間入り銘柄の指定 「(1)旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社との合併」に記載のとおり、当社は、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社と合併し、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に変更いたしました。 この結果、プリヴェは、合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄の指定を受けております。猶予期間は、平成20年4月1日から平成24年3月31日までであります。 (3)事業の一部譲渡 平成20年4月1日に当社の全事業を会社分割により移転した完全子会社であるイー・レヴオリューション株式会社(平成20年6月16日付で株式会社ワコーに商号変更)は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の雑貨事業の一部を株式会社タカラトミーに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。尚、譲渡対象資産は固定資産10,603千円であり、譲渡対象負債はありません。 (4)ストックオプションとしての新株予約権の発行 平成20年5月30日開催の取締役会において、当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役、顧問の業績向上や適正な監査に対する意欲や士気を一層高め、かつ、従業員の経営参加意識の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を金銭の払込を要することなく発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任することおよび会社法第361条および会社法第387条第1項の規定に従って、金銭でない報酬として当社取締役および監査役に新株予約権を割当ててことの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に付議することについて決議しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株予約権発行の要領等</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役、従業員および顧問（これらの者の財産保全会社等の法人を含む）</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式39,900,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率</p> <p>新株予約権の総数 39,900個を上限とする。このうち、当社取締役に付与する新株予約権は31,800個を上限とし、当社監査役に付与する新株予約権は600個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という）は1,000株とする。ただし、上記に定める株式の数の調整を行なった場合は、付与株式数についても同様の調整を行なう。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個につき、50,000円とする。 上記価額は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した価額に、直近の株価および当社の経営成績、財務状態に与える影響を勘案して算定したものである。 なお、新株予約権割当の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 また、新株予約権割当の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。</p> $\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{新規発行または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株予約権の行使期間 新株予約権の割当日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(イ)権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(ロ)その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。</p> <p>新株予約権の取得事由</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(ロ)新株予約権者が前記(7)の規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および準備金に関する事項</p> <p>(イ)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>(ロ)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(イ)の資本金等増加限度額から前記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>新株予約権の公正価額</p> <p>新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件をもとに企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルを用いて算定する。</p> <p>その他細目事項</p> <p>その他新株予約権に関する細目事項は、取締役会決議により決定する。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東武運輸プリヴェ㈱	第1回無担保社債	平成20年6月26日	-	150,000	2.1	無担保社債	平成25年6月26日
合計			-	150,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	295,000	765,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	186,793	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	40,936	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	442,000	795,466	2.7	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	160,100	3.3	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	755,000	1,948,296	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,028	165,458	88,788	86,788
リース債務	41,702	43,145	44,142	30,988

(追加情報)

旧プリヴェの前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			3,433,584
2 受取手形及び売掛金			3,241,848
3 商品有価証券	1,2		10,560,789
4 たな卸資産			935,402
5 繰延税金資産			88,529
6 その他			613,492
7 貸倒引当金			47,339
流動資産合計			18,826,308
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	3,817,082	
減価償却累計額		2,309,196	1,507,886
(2) 機械装置及び運搬具		2,347,274	
減価償却累計額		2,153,613	193,660
(3) 工具器具及び備品		661,374	
減価償却累計額		495,321	166,053
(4) 土地	1,3		2,555,545
(5) 建設仮勘定			111,234
有形固定資産合計			4,534,380
2 無形固定資産			
(1) のれん			930,648
(2) その他			155,883
無形固定資産合計			1,086,531
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			120,949
(2) 長期貸付金			38,401
(3) 賃貸不動産	1,5	506,916	
減価償却累計額		236,235	270,681
(4) 繰延税金資産			5,807
(5) その他			1,391,390
(6) 貸倒引当金			382,135
投資その他の資産合計			1,445,094
固定資産合計			7,066,006

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
繰延資産			
開業費		1,152	
繰延資産合計		1,152	0.0
資産合計		25,893,468	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,867,603	
2 短期借入金	1	797,288	
3 受入担保金	1	6,493,725	
4 未払法人税等		58,538	
5 未払費用		266,163	
6 賞与引当金		166,378	
7 返品引当金		428,975	
8 その他		431,083	
流動負債合計		10,509,755	40.6
固定負債			
1 社債	1	1,000,000	
2 長期借入金	1	512,344	
3 繰延税金負債		176,615	
4 退職給付引当金		518,347	
5 役員退職慰労引当金		17,500	
6 預り保証金		442,876	
7 その他		60,300	
固定負債合計		2,727,983	10.5
負債合計		13,237,739	51.1
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		16,865,692	65.1
2 資本剰余金		19,708,541	76.1
3 利益剰余金		23,999,512	92.7
4 自己株式		6,194	0.0
株主資本合計		12,568,527	48.5
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		9,472	0.0
2 土地再評価差額金	3	401,492	1.6
評価・換算差額等合計		410,964	1.6
少数株主持分		498,166	1.9
純資産合計		12,655,728	48.9
負債純資産合計		25,893,468	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高				
1 上場株式等投資事業売上高		18		
2 その他		13,566,292	13,566,310	100.0
売上原価				
1 上場株式等投資事業売上原価	3	17,976,978		222.3
2 その他	2	12,175,573	30,152,552	
売上総損失()			16,586,241	122.3
販売費及び一般管理費	1,2		5,591,308	41.2
営業損失()			22,177,550	163.5
営業外収益				
1 受取利息		4,374		
2 受取配当金		2,555		
3 不動産収入		15,855		
4 その他		25,105	47,890	0.4
営業外費用				
1 支払利息		78,410		
2 株式交付費償却		58,355		
3 不動産費用		13,014		
4 持分法による投資損失		65,129		
5 その他		112,096	327,006	2.4
経常損失()			22,456,666	165.5
特別利益				
1 固定資産売却益	4	45,274		
2 賞与引当金戻入益	5	5,416		
3 役員退職慰労引当金戻入益		31,617		
4 その他		1,632	83,941	0.6
特別損失				
1 たな卸資産廃却損	6	20,871		
2 固定資産売却損	7	10,440		
3 固定資産除却損	8	20,849		
4 減損損失	9	28,796		
5 組織再編費用		649,026		
6 本社移転費用		175,120		
7 その他		113,348	1,018,453	7.5
税金等調整前当期純損失()			23,391,179	172.4
法人税、住民税及び事業税		54,493		
法人税等調整額		12,254	66,747	0.5
少数株主損失()			427,869	3.2
当期純損失()			23,030,056	169.8

連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	19,708,541	485,498	6,091	36,082,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			483,956		483,956
当期純損失			23,030,056		23,030,056
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			23,514,013	102	23,514,115
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	19,708,541	23,999,512	6,194	12,568,527

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,711	401,492	2,666	371,114	385,484	36,097,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						483,956
当期純損失						23,030,056
自己株式の取得						102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	37,183		2,666	39,850	112,681	72,830
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,183		2,666	39,850	112,681	23,441,285
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,472	401,492		410,964	498,166	12,655,728

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失()		23,391,179
2 減価償却費		321,396
3 繰延資産償却		80,606
4 のれん償却額		219,144
5 持分法による投資損益(は益)		65,129
6 賞与引当金の増減額(は減少)		9,022
7 返品引当金の増減額(は減少)		316,779
8 貸倒引当金の増減額(は減少)		13,129
9 退職給付引当金の増減額(は減少)		10,462
10 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		46,648
11 受取利息及び受取配当金		6,929
12 支払利息		78,410
13 組織再編費用		649,026
14 有形固定資産売却損益(は益)		34,834
15 有形固定資産除却損		19,968
16 減損損失		28,796
17 たな卸資産廃却損		20,871
18 売上債権の増減額(は増加)		103,186
19 商品有価証券の増減額(は増加)		63,809,598
20 たな卸資産の増減額(は増加)		51,154
21 短期差入保証金の増減額(は増加)		2,210,000
22 仕入債務の増減額(は減少)		94,040
23 受入担保金の増減額(は減少)		29,331,252
24 信用取引未払金の増減額(は減少)		13,330,030
25 その他		1,115,786
小計		2,947,069
26 利息及び配当金の受取額		6,780
27 利息の支払額		73,556
28 法人税等の支払額		185,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,694,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		2,579
2 有形固定資産取得による支出		893,837
3 有形固定資産売却による収入		124,296
4 投資有価証券取得による支出		3,757
5 投資有価証券売却による収入		22
6 関連会社株式取得による支出		100,000
7 関連会社株式売却による収入		95,948
8 賃貸不動産の運用による収入		15,855
9 貸付による支出		60,000
10 貸付金の回収による収入		1,720
11 子会社株式等の取得による支出	2	90,132
12 その他		155,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		756,846

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額(は減少)		5,716,261
2 長期借入による収入		200,000
3 長期借入金の返済による支出		1,604,802
4 自己株式の取得による支出		102
5 配当金の支払		477,395
6 その他		4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,603,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,666,274
現金及び現金同等物の期首残高		9,047,536
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,381,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

プリヴェキャピタルマネジメント(株)

Privée Investment Asia Pte. Ltd.

東武運輸プリヴェ(株)

イー・レヴォリューション(株)

(株)エー・ジー

タカラインデックスeRラボ(株)

神田通信工業(株)

Privée Investment Asia Pte. Ltd.を新たに設立し、当下期より連結の範囲に含めております。

イー・レヴォリューション(株)、(株)エー・ジーおよびタカラインデックスeRラボ(株)の株式を新たに取得し、当下期より連結の範囲に含めております。

連結子会社であった、(株)今市貨物自動車、(株)トーハンは、当連結会計年度に連結子会社である東武運輸プリヴェ(株)に吸収合併されました。

連結子会社であった、Privée Capital Management Hawaii, LLCは、当連結会計年度に清算し連結の範囲より除外しております。ただし、清算時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

なお、ブラマイゼロ(株)、(株)S E E B O Xおよび(株)DideoNET-JAPANの株式を当下期に取得し、持分法の適用範囲に含めておりましたが、当期末に全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。ただし、当下期の損益は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東武運輸プリヴェ(株)の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)

持分法

営業投資有価証券の持分法適用による営業投資損益を営業損益区分に計上することとしております。

c) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

上場株式等投資事業における有価証券の会計処理については、その詳細を「その他連結財務諸表作成のための重要な事項(ロ)上場株式等投資事業における有価証券の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品 主として総平均法による原価法

製品 主として総平均法による原価法

仕掛品 主として総平均法による原価法

原材料 主として総平均法による原価法

前連結会計年度

(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産及び賃貸不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

(耐用年数)

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な繰延資産の処理方法

(イ) 創立費 5年定額法償却

(ロ) 開業費 5年定額法償却

(ハ) 株式交付費 3年定額法償却

(ニ) 社債発行費 3年定額法償却

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社の一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額ならびに廃棄処分見込額を引当計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。

なお一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。

会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ... 15年

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社の一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の一部の連結子会社は、平成19年5月開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより前連結会計年度まで引当てておりました引当金のうち当連結会計年度に取崩した金額を除いた31,617千円を戻入処理し、特別利益として計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理

上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価しております。当該売買目的有価証券に係る損益(時価法適用による評価差額、売却時の売却損益)は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理をしております。

上場株式等投資事業において取得した関連会社株式は「営業投資有価証券」に計上しております。当該関連会社株式については持分法を適用し、持分法による投資損益は「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上するとともに、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。また、当該関連会社株式を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、売却原価を「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。

上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上しております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価しております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額および付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は29,222千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産は次のとおりであります。
商品有価証券 9,437,424千円
建物及び構築物 699,812千円
土地 1,458,542千円
賃貸不動産 205,796千円
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 747,288千円
受入担保金 6,493,725千円
社債 1,000,000千円
長期借入金 512,344千円
2 商品有価証券には、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)が1,123,365千円含まれております。
3 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行なう方法により、土地の評価額を算出しております。
再評価を行なった年月日 平成14年3月31日
再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 124,285千円
4 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 429,868千円
5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 381,776千円
土地 122,375千円
工具器具及び備品 2,764千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

1 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。

広告宣伝費	135,756千円
給料手当	1,055,499千円
役員報酬	1,339,194千円
法定福利費	139,310千円
賞与引当金繰入額	49,725千円
減価償却費	116,571千円
研究開発費	205,923千円
賃借料	828,241千円
のれん償却額	219,144千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、244,765千円です。

3 上場株式等投資事業売上原価は、商品有価証券運用損等17,976,978千円であります。

4 固定資産売却益の主要なものは、次のとおりです。

機械装置及び運搬具	42,645千円
-----------	----------

5 賞与引当金戻入

連結子会社の過年度の賞与引当金過剰引当額の目的外取崩です。

6 たな卸資産廃却損の内容は、次のとおりです。

製品	5,339千円
材料部品	15,532千円

7 固定資産売却損の主要なものは、次のとおりです。

機械装置及び運搬具	3,771千円
土地	6,500千円

8 固定資産除却損の主要なものは、次のとおりです。

建物及び構築物	12,966千円
機械装置及び運搬具	3,533千円
工具器具及び備品	3,468千円

9 減損損失

減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	共用資産	建物及び構築物
東京都港区	賃貸用不動産	建物及び構築物

共用資産については当初想定していない収益性の低下、賃貸用不動産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,796千円を特別損失としております。

グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位(資産グループ)としております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	483,976			483,976
合計	483,976			483,976
自己株式				
普通株式(注)	19	0		20
合計	19	0		20

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0.7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,956	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,433,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,323千円
現金及び現金同等物	3,381,261千円
2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結された資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	1,946,112千円
固定資産	414,785千円
資産合計	2,360,898千円
流動負債	1,643,948千円
固定負債	112,138千円
負債合計	1,756,086千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	513,578千円	55,977千円	74,939千円	644,495千円
減価償却累計額相当額	244,073千円	32,451千円	65,556千円	342,080千円
減損損失累計額相当額	千円	5,259千円	1,911千円	7,171千円
期末残高相当額	269,505千円	18,265千円	7,472千円	295,243千円
未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	111,931千円			
1年超	180,691千円			
合計	292,622千円			
リース資産減損勘定の残高 6,656千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	168,778千円			
リース資産減損勘定の取崩額	4,268千円			
減価償却費相当額	155,221千円			
支払利息相当額	10,811千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
10,560,789	5,262,380

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	39,684	62,565	22,880
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	合計	39,684	62,565	22,880
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	91,628	54,352	37,275
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	合計	91,628	54,352	37,275
総計		131,312	116,917	14,395

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資有価証券に属するもの	22		17,978

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
合計	22		17,978

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資有価証券に属するもの 非上場株式	4,032
合計	4,032

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭指数等スワップ取引、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、ヘッジ目的、資金調達目的または為替変動リスクの回避目的に限定しており、投機的取引は行なわない方針であります。
(3) 取引の利用目的	<p>株価指数先物取引は、売買目的有価証券として保有する現物株式の株価変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、資金調達目的で利用しております。</p> <p>為替予約取引は、輸出入に係る外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>株価指数先物取引は、株価の変動によるリスクを有しておりますが、公的な市場における取引であることから信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、分離することのない一体として、株価の変動リスクを互いに相殺するポジションとなるように約定しているため、実質的に株価変動リスクを有しておりません。</p> <p>また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い機関であることから信用リスクは殆どないと認識しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>株価指数先物取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、取引担当部署から独立しているリスク管理担当部署が管理し、管理内容については定期的に役員および関連部署に報告されております。</p> <p>資金調達目的の有価証券店頭指数等先渡取引と有価証券店頭指数等スワップ取引は、(4)に記載の通り、実質的に株価変動リスクを有していないため、資金調達部署が信用リスクを管理しております。</p> <p>為替予約取引のリスク管理は、リスク管理に関する規程に従い、管理部門において取引の実行および管理を行っており、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建				
市場取引以外の取引	有価証券店頭指数等先渡取引	9,829,700		419,669,930	419,669,930
	有価証券店頭指数等スワップ取引	9,829,700		419,669,930	419,669,930
	合計	19,659,400			

(注) 1 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

市場取引以外の取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、退職一時金の支払いに備えて特定退職金共済制度に加入し、これにより退職時に退職給付債務の内、当該制度からの給付額を控除した残額を直接退職者に支給しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	213,716,539千円
年金財政計算上の給付債務の額	238,823,116千円
差引額	25,106,577千円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合

(平成19年3月31日現在) 0.64 %

(3) 補足説明

当社の連結子会社3社は、総合設立型の厚生年金基金に各々加入しております。このうち2つの基金は、年金資産と給付債務の差額が赤字であり、その原因は、主として運用損の発生と加入員の生存率の上昇によるものです。今後、年金掛金の定期的な見直しにより、差額の解消が行なわれる予定です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	614,976千円
ロ 年金資産	千円
ハ 特定退職金共済制度積立金	59,598千円
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	555,378千円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	37,030千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	千円
ト 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ)	518,347千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	100,914千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円
ヘ 特定退職金共済制度積立金運用収益	316千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	105,888千円
チ その他	17,988千円
計	123,876千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(注) 1 簡便法で算定している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金に対する拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リ्यूション(株)	イー・レヴォ リ्यूション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 子会社取締役 8名 子会社監査役 2名 当社のアドバイザー 2社 その他当社グループ会社の取締役等 420名 合計 435名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 7名 当社特別顧問 2名 合計 18名	同社取締役 6名 同社従業員 66名 コンサルタント 1名 合計 73名	同社取締役 1名 同社監査役 3名 同社従業員 21名 合計 25名
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000,000株	普通株式 50,000,000株	普通株式 296,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成16年9月22日	平成18年4月25日	平成16年6月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年9月23日 至 平成21年9月22日	自 平成18年4月26日 至 平成23年4月25日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月22日 至 平成21年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リューション(株)	イー・レヴォ リューション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				65,000
前連結会計年度末 付与 失効				
権利確定 未確定残				65,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	19,680,000	47,960,000	192,000	65,000
権利確定				
権利行使				
失効	10,000	20,000	4,000	5,000
未行使残	19,670,000	47,940,000	188,000	60,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	イー・レヴォ リューション(株)	イー・レヴォ リューション(株)
	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,250	310	197	447
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)				

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	6,845,951千円
賞与引当金繰入限度超過額	67,828千円
返品引当金繰入限度超過額	174,593千円
減損損失	14,438千円
退職給付引当金繰入限度超過額	193,292千円
減価償却費損金算入限度超過額	53,716千円
関係会社株式評価損	670,833千円
未払事業税	15,649千円
税務上の繰越欠損金	17,400,899千円
その他	127,636千円
繰延税金資産小計	25,564,838千円
評価性引当金	25,259,012千円
繰延税金資産合計	305,825千円
(繰延税金負債)	
未収配当金	37,183千円
土地評価益	258,736千円
固定資産圧縮積立金	71,239千円
その他	20,943千円
繰延税金負債合計	388,103千円
繰延税金資産の純額	82,278千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18	8,301,732	2,241,901	3,022,658	13,566,310		13,566,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	18	8,301,732	2,241,901	3,022,658	13,566,310		13,566,310
営業費用	18,648,824	8,235,269	2,978,174	2,848,691	32,710,961	3,032,899	35,743,860
営業利益又は営業損失()	18,648,806	66,462	736,273	173,966	19,144,650	(3,032,899)	22,177,550
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	10,991,659	6,952,582	2,204,296	6,638,650	26,787,189	(893,721)	25,893,468
減価償却費	12,289	183,680	4,634	48,089	248,693	72,703	321,396
減損損失			28,796		28,796		28,796
資本的支出	17,946	441,445	15,496	65,026	539,915	421,384	961,299

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 上場株式等投資事業.....上場株式、未上場株式への投資
- (2) ロジスティックス事業.....貨物自動車運送、倉庫業
- (3) カー用品・雑貨等事業.....自動車用ウィンドフィルム、アクセサリ、ステッカー等
および生活雑貨、玩具等の製造販売
- (4) 産業機器関連事業.....医療機器、官庁向け特殊機器の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,166,019千円であり、その主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,907,517千円であり、その主なものは当社の現金及び預金と保証金であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	25.12円
1株当たり当期純損失	47.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失() (千円)	23,030,056
普通株式に係る当期純損失() (千円)	23,030,056
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数(千株)	483,956
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,670</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,940</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>旧イー・レヴォリューション株式会社との合併について</p> <p>当社と旧イー・レヴォリューション株式会社(株式会社タカトミーの元持分法適用関連会社で平成19年11月より当社連結子会社)は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的</p> <p>旧イー・レヴォリューション株式会社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、当社は、同社の企業価値を向上させるための経営参画および財務支援を決定しました。しかしながら、当社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような当社の状況において、当社が旧イー・レヴォリューション株式会社株式を取得し、同社を当社の子会社とした場合に、同社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう当社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社としては旧イー・レヴォリューション株式会社の信用基盤を堅持しつつ、確実に同社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、旧イー・レヴォリューション株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日</p> <p>平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>平成20年4月1日に、旧イー・レヴォリューション株式会社が同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより旧イー・レヴォリューション株式会社は当社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率</p> <p>当社株式1株に対して、旧イー・レヴォリューション株式会社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数</p> <p>合併比率に基づいて、当社株主に対して発行される旧イー・レヴォリューション株式会社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p> <p>合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>合併後の会社の名称</p> <p>プリヴェ ファンド グループ株式会社</p>

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
神田通信工業㈱	第2回無担保社債	平成17年 12月29日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	変動	無担保社債	平成20年 12月29日
合計			1,000,000	1,000,000 (1,000,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,590,000	680,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	603,136	117,288	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,431,298	512,344	2.7	平成21年8月~ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
信用取引未払金(1年以内返済)	13,330,030			

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
受入担保金(1年以内返済)	35,824,977	6,493,725	2.1	
合計	56,779,442	7,803,357		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,794	104,792	105,792	48,792

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,087,163	4,539,084	3,921,451	3,311,720
税金等調整前四半期純損失 () (千円)	530,756	380,834	842,691	803,448
四半期純損失() (千円)	565,868	324,190	891,108	904,471
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	1.63	0.94	2.57	2.61

(注) 商品有価証券運用損益等は、各四半期および連結会計年度において、売上高(運用益等の場合)と売上原価(運用損等の場合)の何れかに計上されます。このため、連結会計年度において運用益等を売上高に計上している場合において、運用損等を売上原価に計上している四半期がある場合、四半期の売上高の合計と連結会計年度の売上高は一致いたしません。同様に、連結会計年度において運用損等を売上原価に計上している場合において、運用益等を売上高に計上している四半期がある場合、四半期の売上高の合計と連結会計年度の売上高は一致いたしません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,901	2,056,666
受取手形	61,816	-
売掛金	389,095	-
商品有価証券	-	501,561
商品	11,553	-
製品	350,711	-
原材料	60,149	-
貯蔵品	23,749	-
前渡金	22,702	-
前払費用	13,295	86,898
短期貸付金	2 65,000	-
関係会社短期貸付金	-	820,400
その他	2 82,410	30,242
貸倒引当金	35,202	-
流動資産合計	1,577,182	3,495,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,474	-
減価償却累計額	169,784	-
建物(純額)	5,690	-
建物附属設備(純額)	-	-
構築物	3,353	-
減価償却累計額	3,353	-
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	4,706	-
減価償却累計額	4,706	-
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具(純額)	-	1 17,387
工具、器具及び備品	90,471	-
減価償却累計額	80,264	-
工具、器具及び備品(純額)	10,206	-
土地	54,310	-
リース資産(純額)	-	1 430
有形固定資産合計	70,206	17,818
無形固定資産		
商標権	108	-
実用新案権	198	-
ソフトウェア	1,376	-
無形固定資産合計	1,683	-

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,710	-
関係会社株式	122,004	4,100,112
長期貸付金	41,801	-
関係会社長期貸付金	-	18,647,600
固定化営業債権	246,961	-
破産更生債権等	165	-
長期前払費用	229	-
差入保証金	27,346	441,072
長期未収入金	66,222	-
その他	1,753	43
貸倒引当金	351,751	16,409,805
投資その他の資産合計	187,443	6,779,021
固定資産合計	259,334	6,796,839
資産合計	1,836,516	10,292,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 228,956	-
短期借入金	2 295,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 18,000	-
リース債務	-	646
未払金	2 147,226	56,779
未払費用	18,403	40,806
未払法人税等	10,999	73,421
繰延税金負債	-	1,020
前受金	814	-
預り金	6,750	14,111
賞与引当金	23,354	-
返品調整引当金	428,975	-
その他	-	1,427
流動負債合計	1,178,481	188,213
固定負債		
長期借入金	2 442,000	-
関係会社長期借入金	-	2,800,000
リース債務	-	1,508
退職給付引当金	52,782	-
その他	20,419	3,010
固定負債合計	515,202	2,804,518
負債合計	1,693,683	2,992,732

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金		
資本準備金	1,194,261	1,194,261
その他資本剰余金	245,808	10,655,975
資本剰余金合計	1,440,069	11,850,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,795,893	5,886,963
利益剰余金合計	2,795,893	5,886,963
自己株式	111,189	300,479
株主資本合計	169,052	7,298,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,219	-
評価・換算差額等合計	26,219	-
新株予約権	-	1,018
純資産合計	142,833	7,299,876
負債純資産合計	1,836,516	10,292,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,468,237	-
商品売上高	345,690	-
売上高合計	2,813,927	-
売上原価		
製品期首たな卸高	553,025	-
商品期首たな卸高	28,015	-
当期製品製造原価	2,082,864	-
当期商品仕入高	286,807	-
他勘定受入高	1 14,612	-
合計	2,965,325	-
他勘定振替高	2 497,819	-
製品期末たな卸高	350,711	-
商品期末たな卸高	11,553	-
製品売上原価	1,820,250	-
商品売上原価	284,991	-
売上原価合計	2,105,241	-
売上総利益	708,686	-
返品調整引当金戻入額	168,097	-
返品調整引当金繰入額	428,975	-
差引売上総利益	447,808	-
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	90,017	-
保管費	93,382	-
広告宣伝費	117,066	-
役員報酬	28,650	-
給料及び手当	297,512	-
賞与	2,826	-
賞与引当金繰入額	33,454	-
退職給付引当金繰入額	13,174	-
減価償却費	7,107	-
賃借料	51,225	-
研究開発費	5 97,547	-
たな卸資産処分損	122,933	-
顧問料	55,741	-
雑費	198,637	-
販売費及び一般管理費合計	1,209,277	-
営業収益		
経営指導料	-	3 59,705
金融収益	-	3 517,395
営業収益合計	-	577,101
営業費用		
金融費用	-	130,517
商品有価証券運用損	-	392,606
一般管理費	-	4 2,261,539
営業費用合計	-	2,784,663
営業損失()	761,469	2,207,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 4,453	-
受取配当金	1,219	-
受取賃貸料	8,117	-
為替差益	-	1,412
雑収入	2,945	593
その他	-	2
営業外収益合計	16,736	2,008
営業外費用		
支払利息	13,963	-
手形売却損	1,627	-
賃貸費用	4,133	-
為替差損	4,391	-
新株発行費	4,461	-
雑損失	33	-
営業外費用合計	28,611	-
経常損失()	773,344	2,205,553
特別利益		
前期損益修正益	-	60,640
固定資産売却益	6 1,142	6 2,304
貸倒引当金戻入額	-	17,650
子会社株式売却益	111,940	-
ゴルフ会員権売却益	1,666	-
保証債務戻入益	10,513	-
債務保証損失引当金戻入額	22,407	-
その他	-	6,402
特別利益合計	147,669	86,998
特別損失		
固定資産除却損	7 646	7 89
本社集約関連費用	-	275,170
関係会社整理損	-	220,614
関係会社株式評価損	-	200,580
減損損失	8 138,996	8 273,014
事業再編損	9 748,381	-
その他	-	815
特別損失合計	888,025	970,284
税引前当期純損失()	1,513,699	3,088,839
法人税、住民税及び事業税	6,712	1,210
法人税等調整額	-	1,020
法人税等合計	6,712	2,230
当期純損失()	1,520,411	3,091,070

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,699,014	81.6		
労務費		64,423	3.1		
経費		319,426	15.3		
当期総製造費用		2,082,864	100.0		
期首仕掛品棚卸高 合計		2,082,864			
期末仕掛品棚卸高 当期製品製造原価		2,082,864			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 81,002千円</p> <p>減価償却費 10,908千円</p> <p>版型消耗品代 15,597千円</p> <p>著作権使用料 95,684千円</p> <p>製造設計・試作費 67,505千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、単純総合原価計算によっております。</p>	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,089,137	1,636,065
当期変動額		
新株の発行	546,928	-
当期変動額合計	546,928	-
当期末残高	1,636,065	1,636,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	647,333	1,194,261
当期変動額		
新株の発行	546,928	-
当期変動額合計	546,928	-
当期末残高	1,194,261	1,194,261
その他資本剰余金		
前期末残高	245,808	245,808
当期変動額		
合併による増加	-	10,409,900
自己株式の処分	-	265
当期変動額合計	-	10,410,166
当期末残高	245,808	10,655,975
資本剰余金合計		
前期末残高	893,141	1,440,069
当期変動額		
合併による増加	-	10,409,900
自己株式の処分	-	265
新株の発行	546,928	-
当期変動額合計	546,928	10,410,166
当期末残高	1,440,069	11,850,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,275,481	2,795,893
当期変動額		
当期純損失()	1,520,411	3,091,070
当期変動額合計	1,520,411	3,091,070
当期末残高	2,795,893	5,886,963
利益剰余金合計		
前期末残高	1,275,481	2,795,893
当期変動額		
当期純損失()	1,520,411	3,091,070
当期変動額合計	1,520,411	3,091,070
当期末残高	2,795,893	5,886,963

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	111,004	111,189
当期変動額		
合併による増加	-	186,922
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	575
当期変動額合計	185	189,290
当期末残高	111,189	300,479
株主資本合計		
前期末残高	595,793	169,052
当期変動額		
合併による増加	-	10,222,977
当期純損失()	1,520,411	3,091,070
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	841
新株の発行	1,093,856	-
当期変動額合計	426,741	7,129,805
当期末残高	169,052	7,298,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,984	26,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,234	26,219
当期変動額合計	21,234	26,219
当期末残高	26,219	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,984	26,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,234	26,219
当期変動額合計	21,234	26,219
当期末残高	26,219	-
新株予約権		
前期末残高	776	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	776	1,018
当期変動額合計	776	1,018
当期末残高	-	1,018

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	591,584	142,833
当期変動額		
合併による増加	-	10,222,977
当期純損失()	1,520,411	3,091,070
自己株式の取得	185	2,943
自己株式の処分	-	841
新株の発行	1,093,856	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,010	27,237
当期変動額合計	448,751	7,157,042
当期末残高	142,833	7,299,876

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a)</p> <p>b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 なお、一部については税法に定められた特別な方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ2,376千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ500千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c)</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (耐用年数) 建物附属設備 8～18年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(八)</p> <p>(二) 長期前払費用 均等償却をしております。 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a) 一般債権 貸倒実績率によっております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別の債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額の中の売買利益相当額並びに廃棄処分見込額を引当計上しております。 (追加情報) 返品引当金のうち廃棄処分見込額および再生時に生ずる解体損失見込額は、従来、過去の経験率に基づいて算出した金額を引当計上してまいりましたが、再販困難な返品在庫が増加してきたことを踏まえ、当事業年度から、将来の経営計画に基づく廃棄予測額を廃棄処分見込額として引当計上する事といたしました。この結果、従来の方法に比較して営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ145,894千円増加しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため期末における退職給付債務額(簡便法による)から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>48,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>48,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>52,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,387千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>43,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度は43千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度まで「長期借入金」として表示しておりました関係会社に対する長期借入金は、当事業年度から「関係会社長期借入金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 当社は平成20年 4月 1日に当社の全事業を会社分割により完全子会社に移転し持株会社となった後、同日付で親会社であり持株会社であった旧プリヴェと合併を行いました。当社は前事業年度までカー用品および雑貨等の製造販売事業を営んでいたため、当該事業に係る損益を、「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」と表示しておりましたが、当事業年度からは持株会社となったため「営業収益」、「営業費用」と表示しております。「経営指導料」、「金融収益」、および「商品有価証券運用益」(商品有価証券運用損益の純額が利益の場合)を「営業収益」に、「金融費用」、「商品有価証券運用損」(商品有価証券運用損益の純額が損失の場合)、および「一般管理費」を「営業費用」に計上しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度は2千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物附属設備	48,772千円	減価償却累計額	48,772千円	計	- 千円	車両運搬具	70,000千円	減価償却累計額	52,612千円	計	17,387千円	工具、器具及び備品	43,213千円	減価償却累計額	43,213千円	計	- 千円	リース資産	861千円	減価償却累計額	430千円	計	430千円
建物附属設備	48,772千円																								
減価償却累計額	48,772千円																								
計	- 千円																								
車両運搬具	70,000千円																								
減価償却累計額	52,612千円																								
計	17,387千円																								
工具、器具及び備品	43,213千円																								
減価償却累計額	43,213千円																								
計	- 千円																								
リース資産	861千円																								
減価償却累計額	430千円																								
計	430千円																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には次のものがあります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は145,029千円であります。</p> <p>2</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	30,000千円	
その他流動資産	202千円	
流動負債		
買掛金	1,389千円	
短期借入金	295,000千円	
1年以内返済予定長期借入金	18,000千円	
未払金	840千円	
固定負債		
長期借入金	442,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 他勘定からの振替高の内訳</p> <p>材料売上 1,102千円 著作権売上 466千円 その他 13,044千円 合計 14,612千円</p>	1
<p>2 他勘定への振替高の内訳</p> <p>製品解体後材料へ振替 93,054千円 販売費及び一般管理費へ振替 138,857千円 未収入金へ振替 7,687千円 特別損失へ振替 250,763千円 その他 7,456千円 合計 497,819千円</p>	2
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 3,398千円</p>	<p>3 関係会社との取引は次のとおりであります。 経営指導料 59,705千円 金融収益 517,326千円</p>
4	<p>4 一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 251,826千円 給与及び手当 315,278千円 地代家賃 695,522千円 租税公課 162,108千円 支払報酬 194,062千円 減価償却費 107,066千円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 97,547千円</p>	5
<p>6 固定資産売却益は、建物および土地1,142千円であり ます。</p>	<p>6 固定資産売却益は、車両運搬具2,304千円であり ます。</p>
<p>7 固定資産除却損は、工具、器具及び備品646千円であり ます。</p>	<p>7 固定資産除却損は、工具、器具及び備品89千円であり ます。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	
事業用資産	東京都千代田区 他3件	建物附属設備	176	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備	
		工具器具備品	21,075			工具、器具及び備品	
		電話加入権	363			その他	
		リース資産	9,644				
		計	31,259				
賃貸用不動産	東京都港区	土地	9,397	<p>事業用資産については当初想定していない収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額273,014千円を特別損失としております。内訳は、建物附属設備215,777千円、工具、器具及び備品44,999千円、その他12,236千円であります。</p> <p>グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位(資産グループ)としております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については市場での買取価格および不動産鑑定評価等により算定しております。</p>			
		建物	17,919				
		建物附属設備	1,400				
		器具備品	130				
計	28,846						
共用資産	神奈川県厚木市 他1件	建物	39,193				
		建物附属設備	8,408				
		構築物	374				
		機械装置	779				
		工具器具備品	11,286				
		借地権	200				
		商標権	720				
		ソフトウェア	2,598				
		電話加入権	3,823				
		リース資産	11,506				
計	78,889						
<p>減損損失の算定にあたっては、事業用資産については本支店・営業所別、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は残存価額および正味売却価額により評価しております。正味売却価額は鑑定評価額または取引事例価額を基に勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>				9			
<p>9 事業再編損は、来期以降の黒字化転換へ向けた構造改革の一環として、子会社および関連会社の整理、不回転在庫および長期滞留在庫の一扫等の諸施策実施により生じた費用であります。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	406,687	2,375		409,062
合計	406,687	2,375		409,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,375株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	409	18,589	36	18,962
合計	409	18,589	36	18,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,589千株および、普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は主に合併によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース資産の内容 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であり ます。			
				(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計
取得価額相当額	17,875千円	5,270千円	23,146千円	取得価額相当額	12,588千円	5,462千円	18,051千円
減価償却累計額相 当額	12,310千円	3,294千円	15,604千円	減価償却累計額 相当額	5,801千円	1,476千円	7,277千円
減損損失累計額相 当額	5,565千円	1,976千円	7,541千円	減損損失累計額相 当額	-千円	3,214千円	3,214千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	期末残高相当額	6,787千円	771千円	7,559千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,746千円 1年超 千円 合計 4,746千円</p> <p>リース資産減損勘定残高 4,746千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 5,589千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,794千円 減価償却費相当額 2,794千円 減損損失 7,541千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 7,837千円 1年超 2,965千円 合計 10,803千円</p> <p>リース資産減損勘定残高 3,214千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 4,088千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 3,585千円 支払利息相当額 742千円 減損損失 3,214千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
返品調整引当金否認	貸倒引当金繰入限度超過額
174,550千円	6,677,806千円
棚卸資産評価損否認	減損損失
56,877千円	111,100千円
繰越欠損金	関係会社株式評価損
1,584,272千円	327,008千円
貸倒引当金否認	税務上の繰越欠損金
149,449千円	3,656,051千円
減価償却費	その他
37,698千円	49,536千円
減損損失	繰延税金資産小計
12,119千円	10,821,503千円
退職給付引当金否認	評価性引当金
21,477千円	10,821,503千円
賞与引当金否認	繰延税金資産合計
9,502千円	-千円
その他	
3,169千円	
小計	
2,049,116千円	
評価性引当額	
2,049,116千円	
合計	
-千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	未収配当金
-千円	1,020千円
合計	繰延税金負債合計
-千円	1,020千円
繰延税金負債純額	繰延税金資産の純額
-千円	1,020千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)として記載しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5.04円	1株当たり純資産額	21.09円
1株当たり当期純損失金額()	84.86円	1株当たり当期純損失金額()	8.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額を計上することとなったため 記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金 額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,520,411	3,091,070
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,520,411	3,091,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	17,917,364株	346,204千株
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 188,000株 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 60,000株 平成18年12月6日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 平成19年7月3日付で行使終了済	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 170千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月21日 6千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 13,662千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,318千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 39,900千株 詳細については、「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社との合併</p> <p>当社と旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的</p> <p>当社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、当社の企業価値を向上させるための経営参画及び財務支援を決定しました。しかしながら、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の状況において、同社が当社株式を取得し、当社を子会社とした場合に、当社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社の信用基盤を堅持しつつ、確実に当社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、当社を合併存続会社、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日</p> <p>平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>平成20年4月1日に、当社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで、当社が持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付け及び第三者割当増資により、当社は旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率</p> <p>旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社株式1株に対しての当社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数</p> <p>合併比率に基づいて、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の株主に対して発行される当社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
合併消滅会社から引継いだ資産及び負債 (単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,558,662	流動負債	6,966,737
有形固定資産	423,543	固定負債	3,800,000
無形固定資産	8,735	負債合計	10,766,737
投資その他の資産	12,185,696		
資産合計	21,176,638	差引正味資産	10,409,900
<p>合併交付金 合併交付金はありません。</p> <p>合併後の会社の名称 プリヴェ ファンド グループ株式会社</p> <p>(2)ジャスダック証券取引所における猶予期間入り銘柄の指定 「(1)旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社との合併」に記載のとおり、当社は、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社と合併し、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社」に変更いたしました。 この結果、プリヴェは合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄の指定を受けております。猶予期間は、平成20年4月1日から平成24年3月31日までであります。</p> <p>(3)ストックオプションとしての新株予約権の発行 平成20年5月30日開催の取締役会において、当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役、顧問の業績向上や適正な監査に対する意欲や士気を一層高め、かつ、従業員の経営参加意識の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を金銭の払込を要することなく発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任することおよび会社法第361条および会社法第387条第1項の規定に従って、金銭でない報酬として当社取締役および監査役に新株予約権を割当ててことの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に付議することについて決議しております。</p> <p>新株予約権発行の要領等 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役、従業員および顧問（これらの者の財産保全会社等の法人を含む） 新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式39,900,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p>			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率</p> <p>新株予約権の総数 39,900個を上限とする。このうち、当社取締役役に付与する新株予約権は31,800個を上限とし、当社監査役に付与する新株予約権は600個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権 1個当たりの目的となる株式数 (以下「付与株式数」という) は1,000株とする。ただし、上記に定める株式の数の調整を行なった場合は、付与株式数についても同様の調整を行う。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個につき、50,000円とする。</p> <p>上記価額は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した価額に、直近の株価および当社の経営成績、財務状態に与える影響を勘案して算定したものである。</p> <p>なお、新株予約権割当の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、新株予約権割当の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合 (新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合は除く) は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。</p> $\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権の割当日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件 (イ)権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りでない。 (ロ)その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。</p> <p>新株予約権の取得事由 (イ)当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ロ)新株予約権者が前記の規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および準備金に関する事項</p> <p>(イ)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>(ロ)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(イ)の資本金等増加限度額から前記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件をもとに企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルを用いて算定する。</p> <p>その他細目事項 その他新株予約権に関する細目事項は、取締役会決議により決定する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	175,474	-	175,474	-	-	-	-
建物附属設備	-	467,126	418,354	48,772	48,772	65,289	-
			(215,777)				
構築物	3,353	-	3,353	-	-	-	-
機械及び装置	4,706	-	4,706	-	-	-	-
車両運搬具	-	76,344	6,344	70,000	52,612	11,510	17,387
工具、器具及び備品	90,471	109,033	156,290	43,213	43,213	27,175	-
			(44,999)				
リース資産	-	2,583	1,722	861	430	430	430
			(1,722)				
土地	54,310	-	54,310	-	-	-	-
建設仮勘定	-	15,750	15,750	-	-	-	-
有形固定資産計	328,315	670,837	836,305	162,847	145,029	104,406	17,818
			(262,499)				
無形固定資産							

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
商標権	9,260	245	9,429 (168)	76	76	76	-
実用新案権	213	-	213	-	-	-	-
ソフトウェア	59,648	8,490	65,556 (5,907)	2,583	2,583	2,583	-
無形固定資産計	69,122	8,735	75,199 (6,076)	2,659	2,659	2,659	-
長期前払費用	307	-	307	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 旧プリヴェとの合併による主な増加および旧イーレヴォの全事業を会社分割により完全子会社に移転した事による主な減少は次のとおりであります。

(増加)

建物附属設備	344,911千円
車両運搬具	76,344千円
工具、器具及び備品	97,937千円

(減少)

建物	175,474千円
工具、器具及び備品	90,471千円

3 本社設備の効率的利用推進に伴い実施した増加および減少は次のとおりであります。

(増加)

建物附属設備	122,215千円
工具、器具及び備品	9,747千円

(減少)

建物附属設備	202,576千円
工具、器具及び備品	19,440千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	386,954	16,427,456		404,605	16,409,805
賞与引当金	23,354	-		23,354	-
返品調整引当金	428,975	-		428,975	-

(注) 1 「当期増加額」は、主に合併による増加であります。

2 「当期減少額(その他)」は、主に旧プリヴェとの合併に伴い、旧イーレヴォの全事業を会社分割により完全子会社に移転した事による減少であります。

【被合併会社（旧プリヴェ）の財務諸表】
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,365,802	
2 商品有価証券	2,3	5,416,635	
3 前払費用		45,926	
4 未収入金		193,228	
5 関係会社短期貸付金		1,473,000	
6 その他		64,069	
流動資産合計		8,558,662	40.4
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物附属設備		320,200	
(2) 車両運搬具		29,148	
(3) 器具備品		74,193	
有形固定資産合計		423,543	2.0
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		8,490	
(2) 商標権		245	
無形固定資産合計		8,735	0.0
3 投資その他の資産			
(1) 長期差入保証金		906,393	
(2) 関係会社長期貸付金		25,552,000	
(3) 関係会社株式		2,154,716	
(4) その他		43	
貸倒引当金		16,427,456	
投資その他の資産合計		12,185,696	57.6
固定資産合計		12,617,975	59.6
資産合計		21,176,638	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 関係会社短期借入金		300,000	
2 未払金		77,245	
3 未払法人税等		36,099	
4 未払費用		26,245	
5 受入担保金	2	6,493,725	
6 その他		33,421	
流動負債合計		6,966,737	32.9
固定負債			
関係会社長期借入金		3,800,000	
固定負債合計		3,800,000	17.9
負債合計		10,766,737	50.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		16,865,692	79.6
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		16,329,520	
(2) その他資本剰余金		39,088	
資本剰余金合計		16,368,609	77.3
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		22,818,178	
利益剰余金合計		22,818,178	107.7
4 自己株式		6,222	0.0
株主資本合計		10,409,900	49.2
純資産合計		10,409,900	49.2
負債純資産合計		21,176,638	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
1 経営指導料収入	1	133,264		
2 金融収益	1	979,726	1,112,991	100.0
営業費用				
1 金融費用		16,763,815		
2 商品有価証券運用損		2,566,488		
3 一般管理費	2	3,165,941	22,496,245	2,021.2
営業損失()			21,383,253	1,921.2
営業外収益				
1 受取利息		93		
2 その他		1,185	1,279	0.1
営業外費用				
1 創立費償却		1,487		
2 開業費償却		7,260		
3 株式交付費償却		51,064		
4 支払利息		128,332		
5 支払手数料		19,912		
6 その他		3	208,061	18.7
経常損失()			21,590,035	1,939.8
特別利益				
関係会社株式売却益		150,000	150,000	13.5
特別損失				
1 組織再編費用		120,000		
2 本社移転費用		172,266		
3 関係会社株式評価損		1,045,239		
4 関係会社整理損		223,543		
5 その他		1,758	1,562,808	140.4
税引前当期純損失()			23,002,844	2,066.8
法人税、住民税及び事業税		1,210		
法人税等調整額			1,210	0.1
当期純損失()			23,004,054	2,066.9

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	16,329,520	39,088	16,368,609	669,832	669,832	6,176	33,897,957	33,897,957
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					483,956	483,956		483,956	483,956
当期純損失					23,004,054	23,004,054		23,004,054	23,004,054
自己株式の取得							46	46	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					23,488,011	23,488,011	46	23,488,057	23,488,057
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,865,692	16,329,520	39,088	16,368,609	22,818,178	22,818,178	6,222	10,409,900	10,409,900

重要な会計方針

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

(耐用年数)

建物附属設備 8～18年

車両運搬具 3～5年

器具備品 3～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

(イ) 創立費 5年定額法償却

(ロ) 開業費 5年定額法償却

(ハ) 株式交付費 3年定額法償却

引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)
前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。
前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。
なお、前事業年度末の「前払費用」は、116,113千円であります。
前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。
なお、前事業年度末の「未払金」、「未払費用」は、それぞれ21,672千円、88,528千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は95,650千円であります。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。
商品有価証券 4,293,270千円
担保付債務は次のとおりであります。
受入担保金 6,493,725千円
3 商品有価証券は、当社グループのファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)が1,123,365千円含まれております。
4 差入を受けた有価証券の時価
消費貸借契約に基づき借入れた有価証券
5,144,154千円
上記のうち、担保等として差入をした有価証券の時価
有価証券店頭指数等スワップ取引の担保として差入れた有価証券
5,144,154千円
5 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
保証先 金額(千円) 内容
神田通信工業(株) 1,000,000 銀行保証私募債に対する保証
計 1,000,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に関するものが含まれております。
経営指導料収入 133,264千円
金融収益 978,838千円
2 一般管理費の主なものは下記のとおりです。
役員報酬 1,191,533千円
給与手当 406,949千円
施設使用費 621,466千円
支払手数料 307,332千円
租税公課 165,571千円
減価償却費 72,703千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	19	0		20
合計	19	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0.7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	車両運搬具	器具備品	合計
取得価額相当額	12,588千円	5,462千円	18,051千円
減価償却累計額相当額	3,315千円	364千円	3,679千円
期末残高相当額	9,273千円	5,098千円	14,371千円
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,623千円		
1年超	10,965千円		
合計	14,588千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	3,599千円		
減価償却費相当額	2,850千円		
支払利息相当額	884千円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	186,922	922,080	735,157

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	6,685,974千円
関係会社株式評価損	670,833千円
税務上の繰越欠損金	3,151,447千円
その他	20,506千円
繰延税金資産小計	10,528,762千円
評価性引当金	10,514,808千円
繰延税金資産合計	13,953千円
(繰延税金負債)	
未収配当金	13,953千円
繰延税金負債合計	13,953千円
繰延税金資産の純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	21.51円
1株当たり当期純損失	47.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失() (千円)	23,004,054
普通株式に係る当期純損失() (千円)	23,004,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	483,956
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要(千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月13日 19,670 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 47,940

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>旧イー・レヴォリュション株式会社との合併について</p> <p>当社と旧イー・レヴォリュション株式会社(株式会社タカラトミーの元持分法適用関連会社で平成19年11月より当社連結子会社)は、平成20年4月1日を効力発生日として合併いたしました。</p> <p>合併の目的</p> <p>旧イー・レヴォリュション株式会社はここ数年、カー用品のアフターマーケット縮小の影響を受けて売上高が減少するなど厳しい経営環境にあり、かかる状況の下、当社は、同社の企業価値を向上させるための経営参画および財務支援を決定しました。しかしながら、当社は、平成16年4月1日から平成20年3月31日まで、東京証券取引所において「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」銘柄の指定を受けておりました。このような当社の状況において、当社が旧イー・レヴォリュション株式会社株式を取得し、同社を当社の子会社とした場合に、同社の株主、取引先などを初めとする利害関係者が抱くであろう当社株式への不安や市場に与える影響等を鑑み、当社としては旧イー・レヴォリュション株式会社の信用基盤を堅持しつつ、確実に同社の企業再生を果たす必要があるものと判断し、両社の投資家保護の観点から株式の流動性を確保する必要があるとの認識に至り、旧イー・レヴォリュション株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行なうこととしました。</p> <p>合併の効力発生日</p> <p>平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>平成20年4月1日に、旧イー・レヴォリュション株式会社が同社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで持株会社となった後、同日付をもって、本持株会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併方式によります。</p> <p>本合併に先立つ公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより旧イー・レヴォリュション株式会社は当社の子会社となったため、本合併は子会社による親会社の吸収合併となります。よって、本合併は企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。</p> <p>合併比率</p> <p>当社株式1株に対して、旧イー・レヴォリュション株式会社株式0.695株を割当交付します。</p> <p>合併により発行する新株式数</p> <p>合併比率に基づいて、当社株主に対して発行される旧イー・レヴォリュション株式会社の新株式の総数は、336,349,405株となります。</p> <p>合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>合併後の会社の名称</p> <p>プリヴェ ファンド グループ株式会社</p>

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	31,765	344,911	31,765	344,911	24,710	28,623	320,200
車両運搬具	70,000	6,344		76,344	47,195	21,178	29,148
器具備品	46,543	69,977	18,582	97,937	23,744	20,241	74,193
有形固定資産計	148,308	421,232	50,348	519,193	95,650	70,043	423,543
無形固定資産							
ソフトウェア	12,738	106		12,845	4,354	2,583	8,490
商標権	327	45		372	127	76	245
無形固定資産計	13,066	151		13,217	4,481	2,659	8,735
長期前払費用							
繰延資産							
創立費	7,436			7,436	7,436	1,487	
開業費	36,303			36,303	36,303	7,260	
株式交付費	154,834			154,834	154,834	51,064	
繰延資産計	198,574			198,574	198,574	59,812	

(注) 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

科目	理由	金額
建物附属設備	本社移転に伴うオフィス内装工事等	344,911千円

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,057	16,427,456		193,057	16,427,456

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性の検討による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	2,055,051
別段預金	1,614
合計	2,056,666

(ロ) 商品有価証券

区分	金額(千円)
株券	501,561
合計	501,561

(ハ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
神田通信工業(株)	700,000
Privée Investment Asia Pte. Ltd.	100,000
(株)ワコー	20,400
合計	820,400

(ニ) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東武運輸プリヴェ(株)	3,258,246
神田通信工業(株)	547,213
(株)ワコー	172,284
(株)エー・ジー	122,368
合計	4,100,112

(ホ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
プリヴェキャピタルマネジメント(株)	17,000,000
神田通信工業(株)	1,300,000
(株)ワコー	347,600
合計	18,647,600

負債の部

(イ) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
神田通信工業(株)	2,800,000
合計	2,800,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(1) 臨時報告書

平成20年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)、第4号(主要株主の異動)及び第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(2) 臨時報告書

平成20年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社の事業譲渡)に基づく臨時報告書であります。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(3) 臨時報告書

平成20年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社 旧イーレヴォ)

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社 旧ブリヴェ)

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第5期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(6) 四半期報告書及び確認書

(第1期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(7) 四半期報告書及び確認書

(第1期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度(第46期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第1期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(ブリヴェ ファンド グループ株式会社)

(10) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成20年11月20日関東財務局長に提出

(プリヴェ ファンド グループ株式会社)

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月1日関東財務局長に提出

事業年度(第46期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(プリヴェ ファンド グループ株式会社)

(12) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年12月1日関東財務局長に提出

平成20年11月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(プリヴェ ファンド グループ株式会社)

(13) 四半期報告書及び確認書

(第1期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社（旧会社名 イー・レヴォリュション株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社（旧会社名 イー・レヴォリュション株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、平成20年4月1日に会社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで、会社は持株会社となった後、同日付をもって本持株会社を合併存続会社として、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を吸収合併し、社名をプリヴェ ファンド グループ株式会社に変更している。
- 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄の指定を受けている。猶予期間は平成20年4月1日から平成24年3月31日までである。
- 重要な後発事象（3）に記載されているとおり、平成20年4月1日に会社の全事業を会社分割により移転した完全子会社であるイー・レヴォリュション株式会社（平成20年6月16日付で株式会社ワコーに商号変更）は、平成20年4月10日開催の取締役会において同社の雑貨事業の一部を株式会社タカラトミーへ譲渡することを決議し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社
(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合併により存続会社へ移行するとともに商号を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

プリヴェ ファンド グループ株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリヴェ ファンド グループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリヴェ ファンド グループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久島 昭弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社（旧会社名 イー・レヴォリューション株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社（旧会社名 イー・レヴォリューション株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、平成20年4月1日に会社の全事業を会社分割により完全子会社に移転することで、会社は持株会社となった後、同日付をもって本持株会社を合併存続会社として、旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社を吸収合併し、社名をプリヴェ ファンド グループ株式会社に変更している。
2. 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は合併効力発生日より、ジャスダック証券取引所における「新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄の指定を受けている。猶予期間は平成20年4月1日から平成24年3月31日までである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プリヴェ ファンド グループ株式会社
(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社(旧プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社)の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は合併により存続会社へ移行するとともに商号を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

プリヴェ ファンド グループ株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンド グループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。